

東南アジア学会会報

2015 年 12 月

第 103 号

目 次

2015 年度春季大会会員総会摘録	3
第 26 期第 1 回理事会摘録	4
第 26 期第 2 回理事会摘録	6
2014 年度決算	8

第 93 回研究大会報告

〈自由研究発表〉

アンコールにおける個人崇拜の展開と地方統治	松浦史明	11
自国史の再編—ポル・ポト体制後の「カンボジア史」構築	新谷春乃	12
東南アジア大陸部山地史研究における歴史的想像の役割	今村真央	13
ベトナム社会におけるバリアフリー—政府、事業者、障害者の関係から	上野俊行	13
北部タイにおける HIV をめぐる社会関係のダイナミクス		
—ドキュメンタリー映画『いのちを紡ぐ—北タイ・HIV 陽性者の 12 年』制作に伴う考察	直井里予	14
図書館コレクションからみた初期東南アジア研究の興隆		
—コーネル大学エコルスコレクションを中心に—	北村由美	14
都市カンボンにおける「共生」に関する一考察		
—2013 年カンボン調査にみるチョンデッ地区における混淆エスニックの事例から	細淵倫子	15
現代タイにおける政治混乱への司法の関与	玉田芳史	15
「大東亜」戦争期日本のタイ語プロパガンダ誌—『カウパアプタワンオーク』を中心に	加納寛	16
1930 年代の英領マラヤにおけるマレー人の地位をめぐる論争		
—ジャウィ新聞『マジュリス』の分析から	坪井祐司	17

〈パネル 1〉高校世界史における東南アジア関係用語の厳選 その 2

趣旨説明	青山亨	18
報告 1：東南アジア史用語リスト案について	深見純生	18
報告 2：高等学校地理歴史科における科目再編と用語厳選の必要性	中村薫	19
報告 3：高校世界史 A 教科書と「東南アジア史用語集検討会」作成東南アジア史用語リスト	八尾隆生	19

〈パネル 2〉9-10 世紀の東アジア～イスラーム世界間の東西海上交易—文献史学と考古学の視点から—

趣旨説明	青山亨	19
報告 1：9-10 世紀の陶磁器から見た東アジアとイスラーム世界の貿易	佐々木達夫	20
報告 2：8-10 世紀の海域アジア—文献から—	深見純生	21
報告 3：9-10 世紀の東アジア・東南アジアにおける中国陶磁の交易と生産地	田中克子・向井互	22
報告 4：ベトナム、南シナ海沖・チャウタン海揚がりの資料の初歩的報告	西野範子・青山亨・木村淳・野上建紀	23

短 報

アジア世界史学会（AAWH）第 3 回大会	青山亨	24
東南アジアの文化遺産に関する教育・交流事業		
—上智大学アジア人材養成研究センター 2015 年度の活動から—	丸井雅子・久保真紀子	24
Interpreting 70 Years of Indonesian Independence amidst Global Change in Historical Perspective	細淵倫子	26
地区活動報告		28
新入会員・住所変更など		30
事務局より		36

2015 年度春季大会会員総会摘録

日時 2015 年 5 月 30 日(土) 16:20~17:20
 場所 愛媛大学城北キャンパス 共通教育講義棟 2 階 (講 24)
 出席 会員 65 名

0. 議長選出 (総務)

- ・井上さゆり会員が議長に選出された。

1. 報告事項**(1) 会長報告 (青山)**

- ・6 月 12 日 (金) 東京外国語大学にて、トンチャイ氏による講演を東京外国語大学総合文化研究所と共催。立教においても共催で開催予定。
- ・7 月中旬、東京あるいは京都にて、南アジアと東南アジアにおけるムスリム難民についてのシンポジウムを地域研究コンソーシアムとの共催で開催予定。

(2) 総務報告 (菊池)**・会員動向**

全 749 名 (前回大会より 4 名増、内訳：一般会員 568 名 (17 名増)、学生会員 181 名 (12 名減))、郵送会員 35 名 (3 名減)、会費滞納者 (1 年間 72 人、2 年間 104 名、3 年以上 106 名)

・会報第 102 号を発行した。学会ウェブサイトより、ダウンロード可能、短報欄では会員からの投稿を受け付けている。

・東南アジア史学会賞の募集を 4 月末日に締め切った。3 件の応募があり、今後選考委員に選考をお願いする。

・会員名簿：今年度中に作成する予定。登録内容に変更がある方は、変更届をすみやかに提出していただきたい。

・委員報告

総務担当委員：金子奈央、左右田直規、寺井淳一、西井涼子、野平宗弘、平田晶子、山崎美保
 会計担当委員：小島敬裕、光成歩

編集担当委員：伊藤未帆、中西嘉宏、日向伸介、細田尚美

学術渉外担当委員：島田竜登、豊田三佳、宮脇聡史

情報担当委員：小池まり子、山下恵理

関東地区担当委員：生駒美樹、合地幸子、南波聖太郎

中部地区担当委員：川口洋史

関西地区担当委員：伊藤正子、小田なら、小西鉄、佐久間香子、田崎郁子

・その他

東京大学東洋文化研究所、京都大学地域研究統

合情報センターから共同利用・共同研究協定の継続要請があり、会長から継続の要望書を提出した。

大学評価機構より本学会に専門委員派遣の確認があり、総務より回答した。

日本熱帯生態学会の学会連携シンポジウムにて当学会委員が報告予定。

(3) 会計 (西)

- ・会費未納者増加。会費の納入に協力をお願い。(明日も納入を受け付ける。)

(4) 大会報告 (山本)

- ・大会準備委員長をはじめ愛媛大学での開催に尽力された方々に感謝する。通常より大会の日程がずれたので、会員の皆様にご迷惑をかけた。
- ・今回の新しい企画として、自由研究発表に関連した上映会を行った。今後要望があれば続けたい。

・会場校の好意による物産会を行っているので、是非足を運んで頂きたい。

(5) 編集 (笹川)

- ・25 期編集委員による学会誌第 44 号

一か月前にメーリングリストにて報告した通り、刊行がいつもより遅れる。本来 5 月 30 日の奥付で刊行し、春の大会前に送るが、今回は日程が 1 週間早まったこともあり、もともと無理であったが、全体で 1 か月程度遅れる。投稿論文・研究ノートが多く、総枚数が多くなったためである。新刊紹介も多く 19 本を掲載する。山川出版社から分量が多いので出せないと言われ、原稿を削って頂くように要請したため、1 か月遅れで 3 月に入稿した。2 日前にゲラの PDF 版と紙版ともに手元に届き、編集作業中である。1 か月後に完成の見込み。6 月末か 7 月初めに皆さんに郵送される。

- ・26 期編集委員のメーリングリストを立ち上げた。

・来年 5 月刊行予定の第 45 号の原稿は 9 月 30 日に締め切りである。何本か繰り越しの原稿があるので、最初から 20 ページ以内という原稿の分量 (本文、表などともに) を厳守してほしい。査読前に分量を確認し、短くして頂くよう要請することもある。

・送り先は編集委員メールアドレス editor26-sea@ml.rikkyo.ac.jp となる。第 44 号発行後、HP で案内。

(6) 学術渉外 (吉村)

- ・日本学術会議では、地域研究委員会などさまざまな会によって地域研究の振興と世界に対する発信というテーマで議論をしている。10 月 3 日に早稲田において、地域研究委員会の分科会

の一つである地域研究基盤整備分科会主催、地域研究委員会の下にある多文化共生分科会共催・連携で、シンポジウムを行う。仮題だが、「亀裂の走る世界の中で—地域研究からの問い—」。正式に決まり次第、報告する。

- ・地域研究コンソーシアム（JCAS）では、さまざまなプロジェクト、シンポジウム、若手研究支援などを行い、毎年 11 月頃にコンソーシアム・ウィークとしてさまざまなイベントを実施している。年次集会が 10 月 31 日に東京外国語大学にて開催される予定。その前後にイベントが行われる。

- ・東洋学アジア研究連絡協議会は、東洋学中心であるが、12 月の土曜日に総会とシンポジウムを東京大学にて行う予定。

- ・国際会議についてメーリングリストに積極的に流して頂くよう会員の皆さんに願います。今後の国際会議としては、IAHA の隔年国際会議は 2016 年にパキスタンで、アジア研究学会 ICAS は 2015 年 7 月 5～9 日にオーストラリアで、アメリカアジア研究協会 AAS は、2016 年 3 月ワシントン州シアトル、2017 年トロント、2018 年ワシントンで開催予定。

（7）教育社会連携（中村）

- ・明日のパネル（昨年に引き続き、高校世界の東南アジア関係用語の厳選について）は、日本学術会議の歴史教育分科会による関連学会で用語を厳選してほしいという提言による。出席できなかった会員のために、HP にも掲載する予定であり、メールにて意見を受付け、冬の大会で修正版を提示したい。

（8）情報（林）

- ・4 月に WEB サーバーのレンタルの更新手続きを行った。通常 5000 円程度だが、消費税率や円安（ドメインネームは海外）のため、今年は 7000 円ほどである。メーリングリスト、編集委員のアドレスの運用は引き続き立教大学のサーバーを無償で使用させて頂いている。

- ・委員として、二人の会員を任命した。
- ・会報が現在 WEB サイトからダウンロードできる。会員の情報は一か月程度で削除したものに差し替える。差し替え後、会員以外の閲覧も可能になる。6 月末をめどに差し替えを行う。差し替える際には、広告も削除するので、会員には完全版をダウンロードしていただきたい。ダウンロード数が少ないと広告が来なくなる可能性もある。12 月版のダウンロード数は全会員数の 4 分の 1 以下であった。

（9）各地区報告

- ・北海道東北地区：なし

- ・関東地区：なし

- ・中部地区（加納）：10 月あたりに第 249 回タイ文学に関しての報告を行う。11 月に 250 回を記念してシンポジウムを中部地方と東南アジアの関わりで行う予定。現在、中部地方在住の会員と検討中である。

- ・関西地区（岡本）：4 月は本日の報告者に映像を通じての東南アジア研究の可能性について映画をふまえた報告。次回は、6 月 13 日にベトナム特集、沖縄大学の吉井会員、大阪大学の岡田会員、京都大学院生のサビナ会員がそれぞれ原発計画、フランス植民地帝国主義における安南保護領制、現代の村のエコツーリズムについて報告予定。7 月 11 日に東南アジアにおける LGDP とジェンダーということで、伊賀会員がマレーシア、私（岡本）がインドネシア、大阪大学の上田会員が歴史からみたジェンダーで特集する。

- ・中国四国地区：なし

- ・九州地区：なし

（10）ハラスメント防止委員（岩井）

- ・篠崎香織会員、菅谷成子会員、馬場雄司会員が委員として任命された。委員 5 名で互選の結果、片岡樹理事が副委員長、岩井理事が委員長となった。

（11）その他

- ・特になし

審議事項

（1）2014 年度会計について

- ・加納理事より配布資料をもとに、2014 年度の決算報告が行われ、続いて鈴木恒之監事より監査結果報告が行われ、承認された。

（2）第 94 回秋季研究大会について

- ・青山会長より、第 94 回研究大会は早稲田大学、戸山キャンパスで 2015 年 12 月 5、6 日に開催することが提案され、承認された。

（3）その他

- ・特になし

第 26 期第 1 回理事会摘録

日時：2015 年 4 月 19 日（日）14：00～16:40

場所：東京外国語大学本郷サテライト 5 階

出席：青山亨、池田一人、岩井美由紀、太田淳、岡本正明、加納寛、川島緑、菊池陽子、笹川秀夫、田村慶子、寺田勇文、中村薫、長津一史、西芳実、林謙一郎、弘末雅士、古田元夫、山本

博之、吉村真子、(以下、委任状提出)片岡樹、速水洋子、見市建、宮田敏之、八尾隆生

0. 定足数の確認

出席者 19 名、委任状 5 通で定足数 (16 名) を満たしていることが確認された。

1. 報告事項

(1) 会長 (青山)

報告なし

(2) 総務 (菊池)

- ・東京大学東洋文化研究所から共同利用・共同研究拠点継続申請要望書の依頼があり会長より回答した。

- ・大学評価学位授与機構から専門委員推薦者の情報提供の依頼があり、総務より回答した。

- ・東南アジア史学会賞に現時点で 1 件の応募があった。

(3) 会計 (加納)

審議事項でまとめて報告

(4) 研究大会 (池田、川島、速水、山本)

- ・第 93 回研究大会の自由研究発表、パネル企画の申し込みを 3 月 30 日に締め切った。自由研究発表に 11 件、パネル企画に 3 件の応募があったが、研究大会の時期が例年と比べ 1 週間早まったため、パネル企画 1 件の取り下げがあった。

(5) 編集 (太田、笹川、長津)

- ・会誌 44 号に関して、5 月末に刊行予定であったが、総ページ数を減らす作業が加わったため、刊行時期が例年より遅れることが報告された。刊行時期については編集理事から会員へ連絡することになった。

(6) 学術渉外 (寺田、吉村)

- ・日本学術会議では「地域研究の果たす役割」についての議論を開始しており、地域研究基盤整備分科会で 10 月にシンポジウムを開催予定。

- ・日本オセアニア学会からバヌアツ災害義援金に関する連絡があり、東南アジア学会では会員に ML で直接お知らせした。

- ・JCAS (地域研究コンソーシアム)

東南アジア学会からは、青山会長が JCAS 理事として、次回 5 月 9 日に東京外国語大学本郷サテライトにて開催される理事会に出席する。JCAS 賞の募集については、総務理事から ML で会員へお知らせする。

(7) 情報 (林)

- ・学会 HP のサーバーレンタル代が 6700 円に値上がり。メーリングリストについては、立教大学のものを使用し、今まで通り運営する。

(8) 教育社会連携 (中村)

- ・高校教科書用東南アジア関連単語リスト (基礎レベル、標準レベル、発展レベル) を作成した。作成したリストについては、93 回大会で開催予定のパネルで報告し、学会員からの意見を聞き、その意見を反映した修正版を作成の上、修正版を 94 回大会で報告し、確定する予定。

(9) 各地区

①北海道・東北 (見市:欠席)

②関東 (宮田:欠席、総務代読)

- ・4 月の関東例会は 4 月 25 日に東京外国語大学府中キャンパスにて定例会を実施する。

③中部 (加納)

- ・第 26 期になって 4 月 18 日 (土) 第 248 回例会を開催 (参加者 10 名)。第 250 回に特別企画実施するか検討中。

④関西 (岡本)

- ・4 月 10 日 (金) に開催した。今後、6 月 13 日ベトナム特集、7 月 11 日に LGBT についての報告を予定。その後は、10 月、11 月、1 月に開催予定。

⑤中国・四国 (八尾:欠席)

⑥九州 (田村)

- ・4 月 18 日 (土) に第 1 回例会を開催 (参加者 12 名程度)。今後は、報告者がいる時に開催 (他地域からの報告希望も歓迎)。

(10) ハラスメント防止 (岩井、片岡)

- ・委員を今後会長が指名する予定。

(11) その他

- ・特になし

2. 審議事項

(1) 委員について(青山)

以下の通り、各委員が承認された。

・総務

金子奈央、左右田直規、寺井淳一、西井涼子、野平宗弘、平田晶子、山崎美保

・会計

小島敬裕、光成歩

・編集

中西嘉宏、日向伸介、細田尚美 (もう 1 名ベトナム専門の委員を任命予定)

・学術渉外

島田竜登、豊田三佳、宮脇聡史

・情報

小池まり子、もう一名については交渉中

・地区担当

関東: 生駒美樹、合地幸子、南波聖太郎

中部: 川口洋史

関西: 伊藤正子、小田なら、佐久間香子、田崎

郁子

(2) 研究大会について (山本)

・自由研究発表では11件の応募があり、10件を採択したことが報告され、承認された。不採択の1件については、大会理事から、プログラム編成上及び報告内容双方の理由を説明する。パネルは2件とも採択することが承認された。
・配布資料に基づいて第93回研究大会プログラム案が、2日目の昼休みを30分延長し、自由研究発表に関する参考上映を行うことに変更した上で承認された。

(3) 第94回研究大会について (青山)

第94回研究大会を12月5日、6日に早稲田大学戸山キャンパスで開催することが提案され、承認された。大会準備委員長は田畑会員。

(4) 2014年度決算について (加納)

・配布資料に基づいて会計決算報告が行われた。一般の部では、今年度は会費納入率が比較的良く、前回の研究大会では、会場校の会場費がほとんどかからなかった。各地区例会費の執行率が高く、今後予算の15万円を超えるような状況になれば、対応を検討する必要がある。会報印刷費については、決算が間に合わなかった1回分については2015年度に回す。研究助成金の部では、新制度(第92回大会から)の託児利用者は1名であった。いずれも鈴木恒之監査、黒田景子監査による監査を得た。

(5) 教育社会連携 (中村)

・学会HPに「東南アジア関係用語」リストを掲載して、第93回研究大会に欠席した会員も含めて広く意見を求める場を設定してほしいとの提案がなされ、承認された。

・第93回大会で開催予定のパネル、HPから得た意見を集約し、12月の研究大会で確定し、将来的には用語の解説集や「教科書」作成を学会員の協力によって行いたい旨、提案がなされた。

(6) 次回会員総会の議題について (菊池)

・次回会員総会の議題として、(1) 秋季研究大会(第94回研究大会)について、(2) 2014年決算について、(3) その他を案とすることが承認された。

(7) その他

・東南アジア学会50周年記念大会

青山会長から2016年秋季研究大会時に50周年記念として特別企画を実施したかどうかとの提案がなされた。審議の結果、特別企画の実施については承認されたが、その内容や実際の運営体制については次回以降の継続審議となった。

・次回理事会は研究大会1日目(5月30日)の12時30分～12時50分及び2日目の8時30分～

9時30分、昼食時に開催する。

以上

第26期第2回理事会摘録

日時：2015年5月30日(土) 12:30～12:50

5月31日(日) 8:30～9:30、11:30～

13:00

会場：愛媛大学城北キャンパス 愛大ミュージアム 1階アクティブ・ラーニングスペース2

出席：青山亨、菊池陽子、西芳実、池田一人、川島緑、速水洋子(31日のみ)、山本博之、笹川秀夫、長津一史、吉村真子、林謙一郎、中村薫(31日のみ)、加納寛、岡本正明、八尾隆生(31日のみ)、弘末雅士、古田元夫(31日のみ)、岩井美佐紀、片岡樹(31日のみ)

委任状：速水洋子(30日)、太田淳、寺田勇文、中村薫(30日)、宮田敏之、見市建、八尾隆生(30日)、田村慶子、片岡樹(30日)

欠席：古田元夫(30日のみ)

0：定足数の確認

・出席者14名、委任状9通(30日)、出席者19名、委任状5通(31日)で、両日とも定足数(16名)を満たしていることが確認された。

1：報告事項

(1) 会長 (青山)

・6月12日(金) 東京外国語大学にて、トンチャイ氏による講演会を東京外国語大学総合文化研究所と東南アジア学会との共催で開催、7月中旬、東京あるいは京都で、南アジアと東南アジアにおけるムスリム難民についてのシンポジウムを地域研究コンソーシアムと東南アジア学会との共催で開催する。

・第94回秋季研究大会を早稲田大学、戸山キャンパスにて、12月5、6日に開催する。

(2) 総務(菊池)

・本大会直前までの会員動向は以下の通りである。

会員数749名(前回大会より4名増、内訳：一般会員568名(17名増)、学生会員181名(12名減))、郵送会員35名(3名減)、会費滞納者：1年72人、2年104名、3年以上106名(7年以上滞納者有)。

・会報102号を発行した。

・東南アジア史学会賞の締め切りが4月末日で、3件の応募があった。選考委員会に選考を依頼する。

・今年度中に会員名簿を発行する予定。

・日本熱帯生態学会の年次大会の学会連携シンポジウムで東南アジア学会会員の発表がある旨、連絡があった。

(3) 会計(西)

・総会では前年度の決算を報告。

(4) 大会(山本)

・今大会参加者は 1 日目約 60 名、2 日目約 80 名である。

・今回は新しい試みとして、報告に関連する映画の上映会を行い、10 人程度参加した。

・愛媛の物産展について、総会でアナウンスする。

(5) 編集(笹川)

・会誌第 44 号(第 25 期の編集委員による)の編集作業が終盤に差し掛かっている。奥付を 6 月 30 日に、例年の一か月遅れで発行できる予定。

・会誌次号用の第 26 期メーリングリストを作成した。

(6) 学術渉外(吉村)

・国際学会などの情報を会員に流してもらうようにアナウンスする。

・日本学術会議地域研究基盤整備分科会で地域研究に関するシンポジウム「亀裂の走る世界の中で一地域研究からの問い」(仮題)を 10 月 3 日早稲田において開催予定。

・地域研究コンソーシアム(JCAS)では、5 月 15 日に第一回運営委員会を京都大学で開催、宮脇委員が参加。10 月 31 日に AA 研で年次集会開催が予定されている。

・東洋学・アジア研究連絡協議会の総会は 12 月に東京大学(本郷キャンパス)で開催される予定(島田委員が担当)。

・地域研究学会連絡協議会(JCASA)の総会は 11 月に上智大学で開催される予定。

(7) 教育・社会連携(中村:欠席、青山会長より報告)

・明日のパネル 1 で高校教育に関する東南アジア関係の用語集を提案し、会員に意見を求める。

(8) 情報(林)

・特になし。

(9) 各地区例会

・中部例会では、250 回記念例会を行う予定。

(10) ハラスメント委員

・委員がメールで承認された。互選の結果、委員長は岩井理事、副委員長は片岡理事に決定した。

2: 審議事項

(1) 委員の承認

・情報委員に山下恵理会員を任命することが承認された。

(2) 学術渉外委員の活動に関する交通費について

・東南アジア学会が加盟している組織は、JCAS(地域研究コンソーシアム)、JCASA(地域研究学会連絡協議会)、東洋学・アジア研究連絡協議会の 3 組織。このうち JCASA は年に一度の総会、東洋学・アジア研究連絡協議会も年に一度の総会を開催。JCAS は定期的に運営委員会を開催。こうした総会や運営委員会へ参加する学術渉外委員の旅費については、JCAS 等で予算が組んである場合はそこから出してもらい、予算化されていない場合は当学会の旅費支給の規定に従って支給される。

(3) 会費長期滞納者について

・昨年度までの滞納分で、4 年以上の滞納者に限ると、4 年間滞納 25 名、5 年間 21 名、6 年間 33 名、7 年間 10 名、8 年間 35 件となっている。現在は、学会細則第 2 条(会員資格の喪失)3. により、継続して 2 年以上会費を滞納したときには会員資格の停止となり、会誌『東南アジア 歴史と文化』の送付を中止しているが、後日、滞納された会費を完納した場合、会員の申し出により、未送付の会誌バックナンバーを送付している。2015 年 12 月 6 日の第 94 回研究大会終了時までには、現在と同様に、滞納された会費を完納された場合は未送付の会誌を送付するが、それ以降は、滞納された会費を完納された場合でも、未送付分の会誌は送付しないことにした。順次会誌が電子ジャーナル化されるので、それを参照していただきたい。

(4) 第 94 回大会統一シンポジウムについて

・第 94 回大会の 2 日の統一シンポジウムの実施形態、内容については、大会理事で検討した上で 7 月上旬をめどに方向を決定し、会員へ大会理事から通知する。

(5) 50 周年企画

・2016 年の東南アジア史学会から数えて 50 周年という節目の大会にどのような企画を実施するかが検討された。社会との連携、国際的な連携、若手研究者の育成、東南アジア学会自体の歩みの回顧などの点からさまざまな可能性が検討され、具体的な企画は、ワーキンググループを立ち上げて検討することとされた。

(6) その他

・次回理事会は研究大会 1 日目の 12 月 5 日に開催予定。

以上

2014年度東南アジア学会 会計決算報告(一般)

2014年1月1日～12月31日

I 収入の部		II 支出の部	
1 会費収入	4,322,000	1 大会開催費	253,548
(郵送希望会員郵送料を含む)		2 地区例会費	143,850
		3 会誌買取費	2,184,537
		3' 2011・12年度会誌編集費	207,360
2 会費外収入	65,207	4 印刷費	42,120
著作権料	0	会報印刷費	42,120
広告料	65,000	名簿印刷費	0
利息	207	5 業務委託費	788,455
		6 郵送費	28,312
		7 事務費	29,446
		8 情報化経費	6,330
		9 特別事業費	399,735
		理事選挙関係費	124,785
		理事会開催費	274,950
事業収入合計	4,387,207	事業支出合計	4,083,693
前年度繰越金	6,853,238	次年度繰越金	7,156,752
収入合計	11,240,445	支出合計	11,240,445

第25期会計担当理事

加納 寛 

会計簿、預貯金残高記載書類、領収書控帳などを点検した結果、
誤りのないことを確認しました。

2015年 3 月 28 日

監事


 鈴木 恒之
 黒田 景子


2014年度東南アジア学会 会計決算報告(研究助成金)

2014年1月1日～12月31日

I 収入の部		II 支出の部	
1 利息	901	1 旅費	48,588
			47940
		振込料	648
		2 大会託児施設	13,966
			13,750
		振込料	216
		1～2の合計	62,554
前年度繰越金	3,757,865	次年度繰越金	3,696,212
収入合計	3,758,766	支出合計	3,758,766



第25期会計担当理事

加納 寛 

会計簿、預貯金残高記載書類、領収書控帳などを点検した結果、
誤りのないことを確認しました。

2015年3月28日

監事

 鈴木 恒之 
 黒田 暁子 

2014年度東南アジア学会 会計決算報告(研究奨励金)

2014年1月1日～12月31日

Ⅰ 収入の部		Ⅱ 支出の部	
1 利息	1,310	1 学会賞関係費	284,044
		選考委員交通費	27,320
		学会賞副賞	250,000
		諸雑費	5,698
		振込料	1,026
前年度繰越金	8,145,961	次年度繰越金	7,863,227
収入合計	8,147,271	支出合計	8,147,271



第25期会計担当理事

加納 寛 

会計簿、預貯金残高記載書類、領収書控帳などを点検した結果、
誤りのないことを確認しました。

2015年3月28日

監事

 鈴木 恒之 
 黒田 景子 

第 93 回研究大会報告

第 93 回研究大会は、2015 年 5 月 30 日（土）と 31 日（日）に菅谷成子会員（愛媛大学）を大会準備委員長として愛媛大学城北キャンパスにて開催された。1 日目は自由研究発表（2 会場、4 セッション）が行われ、2 日目には 1 会場にて 2 つのパネル発表が行われた。

プログラム

5 月 30 日（土）

＜自由研究発表＞ 第一セッション

アンコールにおける個人崇拜の展開と地方統治・・・・・・・・松浦史明（上智大学）
 自国史の再編—ポル・ポト体制後の「カンボジア史」構築・・・・・・・・新谷春乃（東京大学）
 東南アジア大陸部山地史研究における歴史的想像の役割・・・・・・・・・・・・・・・・・・
 ・・今村真央（京都大学東南アジア研究所）

＜自由研究発表＞ 第二セッション

ベトナム社会におけるバリアフリー—政府、事業者、障害者の関係から・・・・・・・・
 ・・上野俊行（東京大学）
 北部タイにおける HIV をめぐる社会関係のダイナミクス—ドキュメンタリー映画『いのちを紡ぐ—北タイ・HIV 陽性者の 12 年』制作に伴う考察・・・・・・・・・・・・・・・・
 ・・直井里予（京都大学東南アジア研究所）
 図書館コレクションからみた初期東南アジア研究の興隆—コーネル大学エコルスコレクションを中心に・・・・・・・・
 ・・北村由美（京都大学附属図書館）

＜自由研究発表＞ 第三セッション

都市カンボンにおける「共生」に関する一考察—2013 年カンボン調査にみるチョンデッ地区における混淆エスニックの事例から・・
 ・・細淵倫子（首都大学東京）
 現代タイにおける政治混乱への司法の関与・・
 ・・玉田芳史（京都大学）

＜自由研究発表＞ 第四セッション

「大東亜」戦争期日本のタイ語プロパガンダ誌—『カウパアプタワンオーク』を中心に・・
 ・・加納寛（愛知大学）
 1930 年代の英領マラヤにおけるマレー人の地位をめぐる論争—ジャウィ新聞『マジュリス』の分析から・・・・・・・・坪井祐司（東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究）

5 月 31 日（日）

＜パネル 1＞高校世界史における東南アジア関係用語の厳選 その 2

趣旨説明・・・・・・・・青山亨（東京外国語大学）
 報告 1：東南アジア史用語リスト案について・・・・・・・・
 ・・深見純生（桃山学院大学）
 報告 2：高等学校地理歴史科における科目再編と用語厳選の必要性・・中村薫（大阪大学）
 報告 3：高校世界史 A 教科書と「東南アジア史用語集検討会」作成東南アジア史用語リスト・・・・・・・・
 ・・八尾隆生（広島大学）

＜パネル 2＞9—10 世紀の東アジア—イスラーム世界間の東西海上交易—文献史学と考古学の視点から—

趣旨説明：・・・・・・・・青山亨（東京外国語大学）
 報告 1：9-10 世紀の陶磁器から見た東アジアとイスラーム世界の貿易・・・・・・・・
 ・・佐々木達夫（金沢大学）
 報告 2：8—10 世紀の海域アジア—文献から—・・・・・・・・
 ・・深見純生（桃山学院大学）
 報告 3：9—10 世紀の東アジア・東南アジアにおける中国陶磁の交易と生産地・・・・・・・・
 ・・田中克子（アジア水中考古学研究所）・向井互（金沢大学）
 報告 4：ベトナム、南シナ海沖・チャウタン海揚がりの資料の初歩的報告・・・・・・・・
 西野範子（NPO 法人東南アジア埋蔵文化財保護基金）、青山亨（東京外国語大学）、木村淳（東海大学）、野上建紀（長崎大学）

＜自由研究発表要旨＞

アンコールにおける個人崇拜の展開と地方統治

松浦 史明（上智大学・日本学術振興会 特別研究員 PD）

本報告では、9—14 世紀のアンコール期カンボジアにおける彫像の造立に関する刻文史料の検討を通じて、当時の個人崇拜のあり方とその展開を考察し、その上で、権力強化をめぐる中央の王権と地方の有力者との関係の変化について論じる。特に、古クメール語の刻文史料にみられる個人のルーパ（rūpa=彫像、姿）を造像する事例を取り上げ、古くから神権政治的側面が語られてきたアンコールにおける王権と地方統治について再考する。

アンコールにおいては、その最初期から彫像に個人の特性を込める伝統が刻文史料の表現の中にみられる。これらの彫像が厳密な意味での肖像（個人の似姿）であるかどうかは分からないものの、人物像や神像の形で特定の個人を想起させるような例が散見される。これが明瞭な形でみられるようになるのはアンコール期ヤショーヴァルマン1世時代(889～910年頃)に入ってからである。そして、10世紀後半になると、新たな展開をみせる。特に重要なのは972年のプラサート・コンプス碑文(K.669)と979年プラサート・チャー碑文(K.257)で、それぞれ存命中の人物を含む彫像や、「個人の姿をとった神像」について明示的な言及がみられる。その後、11世紀には特に注目すべき事例はなく、アンコール末期である12世紀末から13世紀初めのジャヤヴァルマン7世期に至って、「個人の姿をとった神（仏）像」の表現が爆発的に増加する。

個人の彫像を造立することについては、個人の神格化と直接に結びつけることは危険であるものの、造立者の権威伸長に寄与した、あるいは権威の大きさの表れであることは間違いないだろう。そして重要な点として、このような慣行は、王のみに限られた特権ではなく、少なくとも10世紀後半以降に一般化・地方化が進んだと考えられ、「王は自身の彫像を安置することによって王権強化を図った」と単純にみなすことはできない。

以上のことから、少なくとも10世紀後半以降には王権強化の方策の一つとしての個人崇拜は岐路に立たされたと考えられる。地方勢力が台頭し、在地有力者たちがそれぞれ、かつて王がしたのと同じような権威強化の手段を用いてくることに対して、中央の王権側は新しい対応をとることを迫られた。その結果の一つの表れとして、ジャヤヴァルマン7世期の「個人の姿をとった神（仏）像」表現の爆発的増加があったのではと考えられる。

自国史の再編—ポル・ポト体制後の「カンボジア史」構築

新谷 春乃（東京大学大学院／日本学術振興会特別研究員 DC1）

本報告の目的は、1979年のポル・ポト体制崩壊から1980年代後半までのカンボジアにおける自国史再編の試みに焦点を当て、その中でいかなる歴史観が構築されたかを明らかにす

ることである。

カンボジア史をめぐる歴史叙述は、フランス植民地期に構築された枠組みを基礎とする。反植民地ナショナリズムを掲げた勢力が独立後の政治の主流とならず、通史の枠組みも含めた植民地期の遺制は一掃されなかった。その通史の枠組みは、カンボジア人をインドシナ半島最古の民族と位置づけ、栄光のアンコール時代を築いたという国家の起源と民族の栄光に依拠する歴史観と、アンコール時代以降に隣国から侵略されて衰退したという被害者としての歴史観で構成される。この双方の歴史観こそがカンボジアのナショナリズムの根幹を支えるものと見なされ、独立後の各体制の為政者にもその傾向が見られると指摘されてきた。一方で、本報告が射程とする1980年代は、独立後最も長く統治を続ける現人民党政権の起点でありながらも、資料公開の制約から十分研究されてきたとは言い難い。王を否定し、ベトナムによる侵略を言及せず、共産主義運動の視点から自国史を語り直す試みは、従来の歴史観の再検討を必要とし、ベトナム人顧問によるチェック体制下に置かれた。それは、革命家でなくポル・ポト体制以前に教育を受けた元教員や学位保持者が担った。

1980年代の自国史再編の試みを、当時の教科書、省庁発行の報告書、官報といった文献資料と当時の関係者へのインタビュー調査を元に、2つの時期に区分して検討する。前半は1980年代初頭の時期である。1981年より初等教育の教科書に歴史が導入され、革命家の見本として植民地体制下の反仏反乱指導者が英雄化され、ポル・ポト体制下の被害とその復興に焦点が当てられた。宣伝文化省はアンコール遺跡群をはじめとする古代寺院と並列して、ポル・ポト体制下の犯罪現場の保存を掲げ、ポル・ポト体制下での破壊からの復興という文脈にアンコール時代の歴史遺物を位置づけた。博物館事業も同様に、国民が共有すべき記憶としてポル・ポト体制を歴史として総括した。後半は1980年代半ば以降で、カンボジアの通史が完成した時期である。ベトナム人顧問による度重なる査定を通過した通史は、従来の歴史枠組みを維持したが、その衰退の時期はより長く、1979年までとされた。ベトナムにとって不都合な歴史観は排除されたが、被害者としての歴史意識はその加害者の枠組みを拡大し、ベトナム人民と共有するものとされ、その最たるものとしてポル・ポト派を位置づけた。このような歴史観は、カンボジア国内におけるベトナム人

顧問の存在を正当化すると同時に、ポル・ポト体制の被害者としての国民像を強化した。ベトナム人顧問の撤退後、ベトナムと共有する被害者としての歴史観は姿を消したが、ポル・ポト体制の被害者としての歴史意識は現政権の政治思想の通奏低音として現在に至るまで維持され続けている。

東南アジア大陸部山地史研究における歴史的想像の役割

今村 真央（京都大学・機関研究員）

本報告では、ジェームズ・スコットの東南アジア山地（「ゾミア」）論の分析を通して、歴史叙述における歴史的想像力の役割を考察する。「ゾミア」という名称を最初に提唱したファン・スヘンデルは、アジア辺境に焦点を当てることによって地域研究の静的な枠組みを批判した。これに対してスコットは、これまでマイクロ・レベルの事例研究によって主に進められてきた山地研究を批判するのみならず、この広大な地帯の二千年史を提示することによって「ゾミア」を一つの実体として描いた。しかしこのゾミア史は、米国の建国神話フロンティア論を下敷きにしたメタ・ナラティブであり、歴史叙述を最終的に支えているのは、実証的データよりも歴史的想像力である。報告では、ゾミア史を事例研究のレベルで反証することの困難さを確認した上で、その歴史物語をメタ・ナラティブとして分析することを提唱する。また、東南アジア山地史のメタ・ナラティブの例として、ミャンマー北部のカチン人が今日語るキリスト教福音主義的史観と、一時期日本で盛んに議論された照葉樹林文化論を取り上げる。これらの比較を通して、歴史叙述における実証と想像の関係を考察したい。

ベトナム社会におけるバリアフリー — 政府、事業者、障害者の関係から —

上野 俊行（東京大学・学術研究員）

本報告は、ベトナムにおける障害者の社会参加の手段としてバリアフリー（以下、BF）を研究するものである。同国における障害者の割合は東アジアにおいて最多という報告もある。このため、障害者が社会参加できる BF 環境がより必要とされる。しかし、ベトナムの BF ツールを実際に利用してみると、実用的とはいえない。

一般に BF が進展しない理由として、第一に国家の経済政策が社会政策よりも優先されること（政治的要因）、第二に社会における少数ユーザである障害者のためのバリアフリーは費用対効果から損失と考えられること（経済的要因）、第三にバリアフリーは社会にとっての最大多数の最大幸福とはならないので需要が起きにくいこと（社会的要因）、さらに第四としてベトナムのように、伝統的共同体にはお金をかけずに皆で助ければよいという相互扶助の慣習があること（文化的要因）が考えられる。

実際に BF を実現した北欧や米国であっても、BF 化への過程は容易ではなかった。当事者である政府、事業者、障害者の三者の関係では、BF 化への要求は障害者側から発せられ、事業者側は経済的負担を避けるために BF 化を拒否していた。当初は、傍観者である市民社会も経済的負担を考えて事業者側を支持していたが、最終的に障害者側を支持した結果、BF を実現した経緯がある。そこで、ベトナムにおいても実用的な BF を実現するために、この三者の関係から BF を見ていく。

ベトナム政府は 2007 年に「国連障害者権利条約」に署名し、2011 年に「障害者基本法」を施行し、現在は「国連障害者権利条約」への批准を目指している。政府主導で BF が進んだ結果、三大都市において事業者に BF のバスを走らせるところまで進んだ。しかしながら、現在も BF バスが継続しているのはホーチミンだけである。また、都市部に存在する BF のツールは実用的とは呼べないことが多い。このような BF の原因を政府、事業者共にベトナムの経済力と考えている。そして、ユーザである障害者側はこのような BF に不満を感じながらも、ベトナムは社会主義だから他国のように政府に主張できないと達観している。一方、このような三者の関係とは別に、2011 年、ハノイとホーチミンの住民（それぞれ 134 人、144 人）に意識調査を行った。BF バスが必要か否かの質問に対し、131 人(98%)、140 人(97%)が必要と回答したことから障害者側を支持していると考えられる。

実用的ではない BF ツールは、ベトナムにおける BF 問題の原因が経済力以外にも存在することの表れと考えられる。さらに住民の高い支持率にも関わらず、ハノイで BF バスが廃止された原因は何であるか。これらの問題意識から、BF バスが廃止された二都市と現在も BF バスが走る都市との違いを考察すると共に、高い支持率を得た BF バスに対し 2015 年 4 月にホー

チミンで再び行ったアンケート調査からその高支持率の背景の分析を行う。

北部タイにおける HIV をめぐる社会関係のダイナミクス—ドキュメンタリー映画『いのちを紡ぐ—北タイ・HIV 陽性者の 12 年』制作に伴う考察

直井 里予（京都大学・機関研究員）

本発表の目的は北タイにおける HIV をめぐる社会関係に関し、発表者が自ら制作したドキュメンタリー映画をもとに、北タイにおける HIV をめぐる社会関係の変容を明らかにすることである。これまで HIV 陽性者については、学術論文と映像のそれぞれで捉えられてきたが、本発表で両者を相互的に議論することを試みる。

北タイにおける HIV 自助グループをめぐる社会関係の変容に関する先行研究においては、田辺 [2008] が上からの統治に対して、「下からの自己統治」によって HIV 陽性者らが政策に対応していく過程や陽性者コミュニティが形成されることが提示されてきた。しかし、それは、日常生活への視点からとらえたものではなく、HIV 陽性者の日常における相互関係は十分に論じられてこなかった。そのため、日常生活から立ち上がるコミュニティの形成過程は明らかにされてこなかった。

本発表では、ドキュメンタリー映画『いのちを紡ぐ—北タイ・HIV 陽性者の 12 年』において映像化したエイズ・デイケアセンターにおける自助グループの活動が公共空間を形成していく過程を論じる。その際、病院の管轄下におかれたエイズ自助グループと独立系自助グループの 2 つのグループの比較分析を行う。結論として、自助グループが関係を持続し展開していくためには、HIV 陽性者が日常生活における共同作業や会話を通してネットワークを構築できるような生活の土台、つまり生活空間の創出が重要であることを論じる。

また、映像は、HIV をめぐる関係の構成について今まで文章で十分表現できていなかった関係を身体・空間・表情などから捉えることができることを示す。そして、現場における調査者・映像撮影者とカメラの介在は、カメラ自身が公共空間の形成に深く関与していくことにより映像のリアリティが構成されることを論じる。そして、映像制作とフィールド調査の相互性について新しい可能性を示す。

『いのちを紡ぐ—北タイ・HIV 陽性者の 12 年』
撮影・編集・監督・製作 直井里予<日本-タイ /2013/60 分/タイ語（日本語字幕）/DV/Color>
映画公式 HP :

<http://riporipo.com/inochi/index.html>

内容：前夫から HIV に感染したアンナは、村の病院に併設されたエイズ・デイケアセンター「幸せの家」でポムに出会い再婚。早朝は毎朝市場で卵売り、日中はデイケアセンターでスタッフとして働きながら、HIV 自助グループメンバーと、村の HIV 陽性の孤児たちの面倒をみている。『いのちを紡ぐ』は、HIV 陽性者とエイズ孤児、村人たち、病院、NGO 関係者などの血縁関係を越えた関係を 12 年間にわたり追いつきながら、北タイにおいて生み出された新たな人と人との関係を描く。

図書館コレクションからみた初期東南アジア研究の興隆

—コーネル大学エコルスコレクションを中心に—

北村 由美（京都大学附属図書館）

アメリカの大学図書館内の地域研究コレクションを訪問すると、しばしば同じ館内の別のコレクションとは全く違う空気が流れていることに驚かされる。そこに広がる英語以外の言語を中心とするコレクションの集成や、対象地域で話されている言語を理解するライブラリアンの存在など、地域研究コレクションならではの特徴は、同国における地域研究の発展とともに徐々に形作られてきたものである。

本発表は、第二次世界大戦後のアメリカにおける東南アジア研究の興隆過程を、重要な学術研究基盤の一つである図書館コレクションの分析から明らかにすることを目的としている。具体的には、アメリカにおける地域研究資料収集に関するマクロな動向の中で、世界有数の東南アジア・コレクションであるコーネル大学図書館エコルス・コレクションがどのように構築されていったかに焦点をあてる。

ここで取り上げるマクロな動向には二つある。一つは、地域研究の制度化過程における問題意識の共有である。東南アジア研究の制度化については、社会科学研究会議と米国学識社会評議会の共同で設立された「南方アジア研究委員会」で検討されたが、同会議では研究・教育の拡充に向けた具体的な数値目標とともに、ライブラリアンや博物館員などの育成や、図書館

コレクション構築に向けた情報共有などについても、議論が交わされた。

二つ目は図書館界の動向である。第二次世界大戦後は、アメリカの大学図書館が大きな変貌を遂げた時期である。そのような中、地域研究に関連するところでは、アメリカ国外の出版物を学問分野や地域の主題別に参加館が収集を分担する壮大な「ファーマントン・プラン」が始動した。「ファーマントン・プラン」は、1942年に構想され、1948年より研究図書館協議会が主体となって、運用が開始した。

「ファーマントン・プラン」は理想と実態の乖離という問題を抱えていたが、コーネル大学エコルス・コレクションの場合、同プランへの参加によって東南アジア資料を収集していく責務を負ったと学内外に主張することで、コレクションの存在意義を全国の大学図書館の動向の中に位置づけることができた。「ファーマントン・プラン」はまた、米国議会図書館が主導して開始する PL480（農業貿易促進援助法：1954 年成立、1958 年改正）収集プログラムへの布石となった。

本発表では、これらの動向がコレクション形成に与えた影響を検討する。

都市カンポンにおける「共生」に関する一考察

— 2013 年カンポン調査にみるチョンデッ地区における混淆エスニックの事例から —

細淵 倫子（首都大学東京・院生）

「共生」とはさまざまな違いがある人々が、自立し、相互に支え合い、主体的に暮らしていける社会を指している。自明のとおり、インドネシアという社会は、多様性の中の統一で成立し得た社会であり、その状況はジャカルタにおいても例外ではない。

ジャカルタはバタフィア（現在のジャカルタ）成立以降、都市カンポンを主体として形成された。そのため、ジャカルタ自身、1950 年代までは「カンブン・ブサル（ビック・ビレッジ）」と呼ばれ、都市カンポンの集合体であり、エスニックごとの住み分けがなされてきた。それゆえ、その研究はエスニック・コミュニティ、エスニック・ネットワーク、そしてアソシエーションの側面からなされ、ジャカルタの社会は様々なエスニック・コミュニティが「共生」する社会として扱われた。その一方で、「ブタウ

イ」というエスニックが「ジャカルタ」のエスニックであるとされ、それをもとに都市の政治が行われてきたとする見方も一定に存在している。1980 年以降、ジャカルタの都市開発が加速化し、流入人口が急速に増加すると、ジャカルタ各地で、「ブタウィ」に限定されない、さまざまなエスニック間の婚姻関係が繰り返され、そのような人々の社会や空間が新たに成立した。それは、2000 年以降、近代化された都市カンポンについても同様であり、都市における「共生」は、「混淆エスニック」のありようへと変化してきた。

このような背景を受け、本報告は現代のジャカルタの都市カンポンにおいてどのような「混淆エスニック」が存在し、「共生」しているのかを考察することを目的としている。そこで本報告ではジャカルタ東部に位置するチョンデッ地区における混淆エスニックの「共生」の状況を同地区世帯主 120 人への住民調査結果の分析を通して、以下 2 点の知見から紹介する。

第 1 に、1976 年、州政府によって「ブタウィ」文化の保護地区に設定されたチョンデッでは現在も「ブタウィ」としての居住空間が地区外の人々に周知されているが、実際の居住者は「ブタウィ」は全体の 4 割にとどまっており、ジャワや他のエスニックがその多くを占めていること。第 2 に、エスニック間の婚姻関係は「ブタウィ」ではなく、エスニック間の婚姻とアイデンティティの生成、その活用方法に「ムルニ（生粋な）」と「チャンプル（混ざり合う状態）」の言説対抗の表れがあり、「ブタウィ」の枠を超えた、混淆エスニックの生成が行われ、その共有によって「共生」が成り立っていること、が明らかとなった。

以上のチョンデッ地区における知見から、現代の都市カンポンにおいて単一エスニックとしての「ブタウィ」ではなく、「対抗的エスニシティ」を生成する多義的な「混淆エスニック」を創り上げることにより、ジャカルタの都市カンポンの社会は、「共生」が可能となっているのではないかと仮説づけるに至った

現代タイにおける政治混乱への司法の関与

玉田 芳史（京都大学）

タイの政治は 2005 年以後混乱を極めてい。軍事クーデタが 2006 年と 14 年に勃発した。黄シャツのデモ隊（主力は都市中間層）と赤シャツのデモ隊（主力は農村部中間層と都市下層）

が首都バンコクで何度も抗議集会を繰り返してきた。混乱の増幅に一役買ってきたもう1つのアクターが司法である。裁判所は、タイの統治機関のなかにあって、不偏不党で誠実であると思われ、国民の信頼を得てきた。しかしながら、政治事案への関与が増える（政治の司法化）と、公平中立な裁定者ではなく、政治対立の一方の当事者に荷担しているのではないかと（司法の政治化）と疑われるようになってきた。本報告では、司法の政治化の一端を紹介し、それを可能にする要因を考察し、それが政治に与える影響を展望する。

タイの司法は1997年憲法で大きく変化した。1つには最高裁を頂点とする司法裁判所が法務省から分離され、執政府との距離を広げた。もう1つには、司法裁判所とは別に、権力へのお目付役として憲法裁判所と行政裁判所が設置された。同時に、最高裁には政治家の事件を専門に扱う政治家事件部が設置された。裁判所の再編・強化に加えて、同憲法は、執政府ならびに立法府からの人事面・予算面での高い独立性のゆえに「独立機関」と総称される汚職防止取締委員会(NACC)、選挙管理委員会、会計監査委員会、オンブズマン、国家人権委員会などを設置した。これらの機関は、裁判所と目的や機能が類似し人事面でも関係が深いので、裁判所とともに「広義の司法」を構成していると思える。

広義の司法は、2005年、08年、13～14年の3度にわたって、デモ隊や軍隊と波長を合わせて、選挙で選ばれた政権の打倒に寄与してきた。最たるものは憲法裁判所である。それは総選挙無効(2006、14年)、第一党解党(2007、08年)、首相失職(2008、14年)、憲法改正違憲(2012、13、14年)といったドラスティックな判断を下してきた。司法裁判所も公道や官庁を占拠するデモ隊の取締を差し止めてきた。独立機関の偏向は2014年総選挙で顕わであった。選挙管理委員会は総選挙の実施よりも先送りに熱心であった。人権委員会は選挙を妨害するデモ隊への人権侵害を心配した。オンブズマンは越権行為で総選挙無効を裁判所に訴えた。会計監査委員会は選挙費用の賠償を政権に請求し、NACCは当然の請求と主張した。こうしたお膳立てのおかげで、軍隊は難なくクーデタを決行できた。

司法は、政治対立の当事者になって批判を招くと、強硬策で乗り切ろうとしている。1つは法廷侮辱罪である。裁判所や判決への批判は刑事罰の対象とされる。力による封じ込めである。君主制にとっての不敬罪と似通っている。もう

1つは、君主への依拠である。判事は君主の名代であり、判決は君主のお言葉であるという主張がその典型である。司法裁判所は君主との特別な関係を誇示するロゴマークを2001年から用いている。いずれにしても、司法は、法律や判例から逸れた判決をも受容させようとして、君主制にますます依存し、君主制の権威を損ねるという悪循環に陥っているように見受けられる。これは「国王を元首とする民主主義体制」(プーミポン体制)の危機なのかも知れない。

「大東亜」戦争期日本のタイ語プロパガンダ誌：『カウパアプタワンオーク』を中心に 加納 寛（愛知大学）

「大東亜」戦争期の日本にとって、東南アジア大陸部の中心に位置する独立国タイを政治的・軍事的に日本の傘下に収めることは、南進政策の重要な柱であった。そのため、タイに対しては、日本の影響力を高める文化宣伝活動が積極的に展開される必要があった。報告者のこれまでの研究からは、タイ国立公文書館史料の分析から、当時の日本が、写真展や雑誌、映画、ポスタなどを含む様々な媒体を駆使した多岐にわたる宣伝活動を活発に展開していたことが、具体的に明らかになっている。その中でも、日本によって刊行されたタイ語プロパガンダ誌は、従来、写真史研究の立場からの研究が盛んになされてきた。しかし、写真史の方面からの研究が主であるため、タイ語を用いた分析は十分になされておらず、その内容についてはほとんど研究されてきていない。また、これらのプロパガンダ誌に対するタイ側の反応についても、現地側の一次史料に基づく十分な分析はなされておらず、読者層や現地での受け取り方などについてはほとんど分析されていない。

本報告では、これらタイ語プロパガンダ誌のうち、最も刊行が長期にわたったと考えられ全巻の残存が確認できる『カウパアプタワンオーク』に掲載された記事や企業広告等の分析を通して、「大東亜」戦争期の日本が、タイのどのような人々に対して、どのような日本像をアピールしようとしたかを、同時代の他の対外プロパガンダ誌と比較しながら、全体的に浮かび上がらせたい。さらに、タイ国立公文書館に所蔵されている宣伝局史料から、タイではそれらがどのように受け取られたかをとらえることによって、日本がタイに向けて展開したプロパガンダの内容を両面的に観察する。

観察の結果、日泰文化協定上では文化交流の双方向性が謳われながら、実際には日本からタイへの一方向の宣伝が展開されており、その内容を観察すると、とくに日本はタイ語プロパガンダ誌を通して女性を中心としたタイの人々に対する宣伝を志向し、日本の自然や文化の魅力というよりは、軍事・科学・産業の先進性といった面をアピールしようとしていたことが明らかになった。日本の魅力をアピールするための手段としては、舞台芸術や映画が重視されていたことも確認された。

また、タイ政府宣伝局史料からは、物資欠乏中の日本が無理をして特別に制作した豪華なタイ語プロパガンダ誌は、そうしたグラフ誌に飢えていたタイの人々の関心を一定程度集めることには成功したが、これらの配布や販売はタイ政府側の警戒を招き、妨害があったようであることがわかった。

このような日本のタイ語プロパガンダ誌をめぐる攻防の様相の観察を通して、「大東亜」戦争期における両国の関係性を再確認することができよう。

1930 年代の英領マラヤにおけるマレー人の地位をめぐる論争：

ジャウイ新聞『マジュリス』の分析から

坪井 祐司（東京外国語大学・研究機関研究員）

本報告は、1930 年代の英領マラヤにおけるマレー人の地位をめぐる論争について、ジャウイ（アラビア文字表記のマレー語）の新聞『マジュリス Majlis』の分析を通じて再検討する。

マラヤでは、イギリスによるマレー人の行政的優遇政策をめぐる、1930 年代に官民あがての論争が展開された。マラヤ生まれの華人、インド人の移民二世が「現地人」としてマレー人と同等の権利を要求したのに対し、イギリス当局はマレー人の特権を擁護した。そこで問われたのは、行政的な優遇を受けるマレー人の資格、すなわちマレー人とはだれかというマレー人性であった。

この時代はマレー語ジャーナリズムの興隆期でもあり、マレー語新聞も論争に積極的に参加した。多民族の植民地都市クアラルンプルで 1931 年に発刊された『マジュリス』は、マレー人の主張を代弁するかたちで論争の一翼を担っており、そこから反対派の主張も含めて論争全体を俯瞰することができる。

分析から明らかになるのは、以下の二点である。第一に、マラヤの多民族社会における新聞の役割である。『マジュリス』にはマレー語・英語問わず多くの他紙からの引用があり、マレー人の意見を集約すると同時に、主に英語紙による他民族からのマレー人に対する批判への反論を行っていた。そこから、クアラルンプル、シンガポール、ときにロンドンにもまたがる多言語の言論空間の存在がうかがえる。民族ごとの代表者を通じた意見集約が行われたマラヤにおいて、新聞は民族の主張が交錯する場となった。イギリス当局もこうした新聞報道には関心・配慮を払っており、これらの言論活動は政策決定の一部としてもとらえられる。

第二に、この論争が現在のマレー人概念に与えた影響である。植民地統治下でマレー人は公的に定義されたものの、人口の流動性の高いマレー半島において、マレー人性もまた流動的であった。行政的権利を結びついたマレー人という枠組みは、それを批判する非マレー人や内部に参入しようとする外来のムスリムらによる挑戦を受け、論争を通じてその輪郭は常に再定義された。そうした相互作用の過程で、マレー人の代表者として王権の中心性が強化される一方、ジャワ、スマトラなどマレー半島外に出自を持つ人びとのマレー人性が強調された。多様な人びとが参加したこの論争は、人口の流動的な社会において、民族集団が他者との関係性のなかで動態的に構築される過程の一部としてとらえられる。

パネル発表要旨

〈パネル1〉

高校世界史における東南アジア関係用語の
厳選 その2

趣旨説明

青山 亨（東京外国語大学）

昨年、我々東南アジア史用語集検討会は大学教員と高校教員双方の報告者からなる「高校世界史における東南アジア関係用語の厳選」というパネルを行った。高校教員の側からは、東南アジアの国として「サウジアラビア」をあげる生徒がいるとか、イメージのできない細かな固有名詞は省略して教えないようにしているといった実状が紹介された。

こうした実状を踏まえて、用語集検討会はすでに高等学校歴史教育研究会で公表されている世界史 2000 語のうち東南アジア関係の用語や桃木会員がリスト化した基礎レベルと発展レベルの用語を基に、高校生を対象に、市民的教養として最低限知ってもらいたい基礎レベルの用語、大学進学予定者には必ず知っておいてもらいたい標準レベルの用語、標準レベルを超えて知っていることが望まれる発展レベルの用語というように、東南アジア関係の用語を階層化した。こうして作成したリストを今回の研究大会で提示して会員の意見を求め、冬季の研究大会で修正版を提示して確定し、その上でこれら用語の背景と内容を解説する用語集を作成したいリストの構成は次のようなものである。

語数の上限を 300 語と見込んだ。基礎レベル 75、標準レベル 75、発展レベル 150 である。基礎レベル 75+標準レベル 75=150 は世界史 B 用語全体を 2000 に減らす方向性に対応するものである。また基礎レベルは世界史 A、標準レベルは世界史 B にほぼ対応していることになる。全体で 300 は現在の世界史 B 東南アジア史用語総数と大差ないので、半減をめざしつつ交通整理したことになる。なお、既存の用語集にあるうちの約 70 はこの 300 に含まれない。

分野を 5 つに区分してある。①自然と社会、②1500 年以前、③1500 年以降、④1800 年以降、⑤1945 年以降である。これは本来作業のための便宜的区分だが、最終的区分に生き残る可能性が大きい。

報告①東南アジア史用語リスト案について

深見 純生（桃山学院大学）

はじめに

このリストの見どころを説明する。

最初にこのリスト案の基本的な性格を、既存の用語集との比較で確認しておきたい。山川用語集（2014 年新版）は教科書（現在は 7 種、数年前まで 11 種）に出現する頻度、実教用語集（2015 年新版）はセンター試験頻度が重要な判断基準になっている。教科書（や各大学の入試問題）は東南アジア史が専門でない人がついでに書くことがおおく、前例踏襲あるいは横並びになりがちである。私たちは東南アジア史研究者の立場から用語の選択とレベル分けを試みた。かくして、このリストには基礎・標準・発展のレベル分け以外に、つぎのような新しい用語の採用と表記の適正化がみられる。

新しい用語

新しい用語を便宜的に 4 区分してみた（区分の仕方に意味はない）。

1 歴史観の違いによるもの。例＝大交易時代（大航海時代に代えて）。

2 より正確な言い換え。例＝香薬（香料・香辛料に代えて）

3 なぜか重要性が無視されてきたもの。例 1＝クダ Kedah、例 2＝パリ外国宣教会

4 諸々の記述を集約するもの。例 1＝基層社会、例 2＝植民地支配

表記の適正化

やはり 4 区分してみた。

1 そもそも用語としてふさわしくないもの。たいていは上記の 4 に吸収される。

2 明らかな誤りの訂正（例＝トゥングーをタウングーに訂正する）。

3 漢字の国名（扶南・林邑・占城・真臘・室利仏逝・三仏齊など）の整理および○○朝・○○王国・○○帝国という用語の揺れへの対処という東南アジア史特有？の問題。

4 その他

東南アジア史用語集の方向性

これら用語を必ず教えねばならないとか、これらだけ教えればよいとか、あるいはこれ以外を教えるはいけないというわけではない。授業の中身は各教員の創意工夫に委ねるべきものであり、東南アジア史にあてる時間数に応じてこのリストを再編成すればよい。

新しい用語集はその参考になるよう配慮しなければならない。用語の内容説明もさること

ながら、その用語の重要性(レベルづけの理由)、類似の概念・用語との関係、関連する用語、表記の留意点などといった、用語の背景説明に重点を置くことになる。会場でいくつか具体例を提示するが、従来の用語集との違いが目立つものを中心に取り上げる。

報告②高等学校地理歴史科における科目再編と用語厳選の必要性

中村 薫(大阪大学)

1960・1970 年代、日本の高校生は世界史・日本史・地理の 3 科目をすべて学んでいた。しかし、1980 年代になると 3 科目のうち 1 科目(特に世界史)を学ばないようなカリキュラムを編成する高校が現れ、2000 年以降になると、3 科目すべてを学ぶ生徒が少数派となり、必修であるはずの世界史についても一部しか学ばない生徒の方が多数を占めるという状況になった。

こうした中で、2018 年ごろに告示されると思われる次期学習指導要領について、文部科学大臣が日本史必修化について言及し、日本学術会議は日本史と世界史を統合した歴史基礎を提言しており、いずれにしても 30 年近く続いた高等学校における世界史必修は終焉を迎えようとしている。すでに中学校の歴史的分野でも日本史が中心で、世界史内容が減少している中で、高等学校でも世界史が選択科目でしかなくなると、大学に入学する生徒の世界史的知識はほとんどない状態であろうし、それ以上に「世界」に関する研究に関心を示す生徒が減るだろうということが予測できる。

こうした中で、世界史教育に関係する大学や高校の教員にとって、生徒が世界史を暗記科目として学ぶのではなく、「複雑で覚えにくい」といわれる用語を厳選して、歴史に興味を持つ中で思考力を育成できるような教科書や教材作りは急務であるといえよう。我々東南アジア史用語集検討会は、日本学術会議が提言した「関係学会が中心となって重要用語を厳選するガイドライン」の作成をいち早く実現すべく、この研究大会で用語リスト案を提案するに至った。この用語リストを完成させ、その後用語リストについての高校教員用の解説を作成し、さらに用語リストに沿った東南アジアについての「教科書」を作成する予定である。こうした事業に対して、学会の先生方にも賛同いただいて、ご協力をお願い申し上げたい。

報告③高校世界史 A 教科書と「東南アジア史用語集検討会」作成東南アジア史用語リスト

八尾 隆生(広島大学)

報告者は中村氏をはじめとする「東南アジア史用語集検討会」に最後に参加した者であり、また東南アジア史用語リストの作成にも最も貢献していない者である。加えて他の会員が高等学校世界史 B の執筆に参加しているのに対して、報告者は某社の世界史 A 教科書の執筆に加わったにすぎない。

周知の如く、世界史 A 教科書は近現代史に重点が置かれている。しかし、まがりなりにも「一国史」が成り立つように誤解されがちな日本史を扱う日本史 A 教科書と違い、国や民族の興廃が複雑な世界史にあつては、A レヴェルと雖もある程度は前近代の時代にも頁を割かねばならないのが現実であり、この用語リストとの相関性が問われなければならない。なぜなら、世界史 A を履修する高校生はおそらくは世界史を受験科目として選択しないまま大学に進学するか、大学に行かずに社会に出ることになり、体系的に世界史を学ぶ最後の機会となるからである。

そこで本報告では各教科書会社が出した世界史 A 教科書で、世界史 B 教科書を念頭に作成された用語リスト中の用語がどの程度、或いはどのように扱われているかを表化して示し、各社教科書ごとの、或いは共通してかかえる問題を提起したい。

〈パネル 2〉

9-10 世紀の東アジア～イスラーム世界間の東西海上交易―文献史学と考古学の視点から―

趣旨説明

青山 亨(東京外国語大学)

東南アジア史研究においても沈没船資料の重要性はとみに認識されているが、その可能性の大きさとともに課題も大きい。本パネルは、ベトナム沈没船資料を一つのケースとして、文献史学と考古学を重ね合わせることで開かれる研究の可能性と課題を提示するものである。

パネルでは、まず 8 世紀頃よりペルシア系・アラブ系海商による海上交易が盛んとなった時代における海域世界の状況を、イスラーム世界の発掘調査の視点から佐々木が、9 世紀漢籍資

料の視点から深見が、さらに当時の交易状況を貿易陶磁器の出土地点や出土組成の視点から田中・向井・佐々木が展望する。これらの報告から明らかにされた背景を踏まえたうえで、先般確認され、故西村昌也が調査を進めていたクアンガイ省チャウタン海域揚げりの沈没船の新出資料の初歩的報告を西野・野上・木村が考古学の視点から、青山が墨書史料の視点から報告を行い、その意義と課題について検討する。あわせて、東南アジアの海底に沈む考古学的遺跡・遺物の調査と保護の重要性にも言及する。

9-10 世紀の陶磁器から見た東アジアとイスラーム世界の貿易

佐々木 達夫（金沢大学）

日本では 20 世紀前半にアジアの東西交流とくに南海路が文献資料で語られ、20 世紀中頃からシルクロードに関心がもたれた。1960 年代末に絹ではなく陶磁器という物を象徴的に扱い、海を通じたアジアの東西文化交流研究を三上次男が提唱した。以後、遺跡出土の陶磁器で東西交流や貿易を語る研究が絶えることはない。三上が最初に用いた基本資料はフスタート出土の中国陶磁器であった。

カイロの旧市フスタートは 20 世紀初めに発掘が始まり、最近まで続き、大量の陶磁器が出土し、未整理のまま倉庫内に積み上げられた。小山富士夫と三上が 1960 年代に整理作業を行い、その歴史的な意義を明らかにした。1970 年代末から三上や桜井、川床を中心に日本隊の発掘も行われ、中国陶磁器を佐々木が整理報告した。9-10 世紀の中国陶磁器の出土量は少なく、青磁や白磁が主であり、白磁緑彩や長沙窯も未発見であったが、それでも代表例として扱われた。

9-10 世紀のイラク陶器と中国陶磁器の貿易研究は、20 世紀初めに発掘されたサマラ出土品が 20 世紀を通じて代表例として扱われた。1925 年のサーレ報告は、中国陶磁器の輸出が唐代に遡り、その模倣品が作られたことなど、学界常識を塗り替え、研究史上の画期となった。その成果は世界の美術館に影響し、展示品解説の基本となった。しかし当時の発掘は層位を無視したもので、陶磁器の年代や産地など修正すべき点があった。1960 年代にホワイトハウスはサマラタイプ検討をシラーフ発掘で行い、佐々木も 1980 年代にアーリ発掘で層位的な組合せを検討した。シラーフ出土の報告段階で不明瞭

だった陶磁器などを三上は研究し、佐々木はサマラ出土陶磁器を分類整理し、サーレ当時に認識されなかった種類と組み合わせを明らかにした。

20 世紀第 4 四半期に中国では邢窯発見などがあり、フスタートやサマラの研究段階で認識されなかった陶磁器も増えた。佐々木もランポー出土白磁の化学分析、見込み星形目跡陶器の産地などを論じ、サマラやシラーフなどで出土する白磁は、河北省と河南省の二か所が産地で、器種は碗が主となり、都市生活で用いたことを論じた。一般に白磁が白釉陶器に影響したと言われるが、白濁釉はイラクが中国より古く、器形に影響があったことなども佐々木は指摘した。

こうした陶磁器研究の進展により産地や種類、年代や模倣に関する研究成果に変化が見られるが、現在の東西交流概説は以前の認識での資料を用いて設定されたもので、新研究に基づいた新概説が求められている。日本で 9 世紀の陶磁貿易に関する研究で取り上げた遺跡は、ペルシア湾のシラーフ、アーリ、ジュメイラ、ハレイラなど、インド洋ではバンボール、マンタイなどがあり、ここでもそれにふれ、出土状況や組み合わせなどの様相を見る。

ペルシア湾、アラビア海、インド洋、南シナ海、東シナ海では出土する陶磁器の種類と器種、量や組み合わせに違いがあり、各海域世界の特徴がみられる。どの地域からどこの地域を見るか、どの陶磁器を主な資料とするかで、描き出される貿易の状態は変わる。シルクロード的発想で一本の太い道を想定すると見落とす事実が増える。一般的には地域内流通の陶磁器が出土品の大半を占める。地中海と紅海を結ぶ貿易拠点のフスタートでさえ、95%の陶磁器は地元産である。

チャウタン海揚げり資料にイスラーム陶器があると西野、野上から聞いた。それに関して述べる。イラク地方で作られた陶器が東南アジア、東アジア、東北アジアで出土している。その年代は 8 世紀後半から 9 世紀末・10 世紀初めであり、9 世紀が中心である。中国で最初に報告されたイラク産陶器は福州劉華墓出土品で、『文物』1975 に地元産陶器として紹介された。佐々木はそれが中国ではなくイラク産であることを 1980 年に論じ、福建省博物館を訪ね確認した。『文物』報告は青磁と白磁を間違える等、事実誤認があった。同年、深井晋司も同じ資料をイラン産としたが、佐々木と深井の違いは、考古学資料と美術資料の違いから導かれた。20 世紀は博物館・美術館の展示解説にイラン産と

記され、現在はイラク産とすることも多くなった。イラク産陶器の種類は多いが、青緑釉陶器大瓶が主に東アジアへ運ばれ、その事実と歴史的背景については佐々木が 1980 年に触れた。その後、中国や日本の各地で遺跡発掘例が増え、その事実が確認されつつあると同時に、中国では小型瓶も出土することが分かった。イラクで日常生活用器として用いた他の種類の陶器碗皿瓶は未発見で、コンテナとして使用された青緑釉陶器大瓶の流通が目立つ。東南アジアの場合は、マレー半島の西側（インド洋）に青緑釉陶器大瓶に伴うイラク産陶器の白濁釉陶器、白濁釉藍彩陶器、ラスター彩陶器、青釉陶器、青緑釉陶器（とくに大瓶）が組合せて見られるが、東側（南シナ海）では青緑釉陶器のみになる。東北アジア（日本）では奈良から 8 世紀後半、博多から 9 世紀の同じ種類の陶器が出土し、大宰府や福岡県周辺、久留米や大村、壱岐などの九州北部、京都府からも僅かな量が出土した。西アジアの出土例と比べ、特殊な例外的歴史に意義がある。ベトナム出土例の地域的歴史意義も話題にしたい。

8～10 世紀の海域アジア—文献から—

深見 純生（桃山学院大学）

0 はじめに

漢籍とアラビア語史料にもとづいて、8～10 世紀の海域アジアについて、そのルートなどいくつかの側面を紹介する。

1 東西一貫ルート

9～10 世紀のアラビア語史料 4 点とくに『中国とインドの諸情報』と 800 年ころの漢籍を総合すると、ペルシア湾のシーラーフから南中国の広州まで一貫したルートがわかる。その担い手はペルシア・アラブ系のダウ船であり、7 世紀後半（671）にはペルシア船が広州に進出していた。中間寄港地としてとくに重要なのは、南インドのクーラム・マライ（没来、旧クイロン、故臨、現コッラム）、マレー半島のカラフ（箇羅、クダ＝ルンバブジャン遺跡群）、そしてサンフ（環王、チャンパー）である。

2 中国の 4 港市（交州・広州・泉州・揚州）と波斯・大食

イブン・フルダーズベ『諸道路と諸国の書』は中国の港市としてルーキーン（交州）・ハーンフー（広州）・ジャンフウ（泉州）・カントウ（揚州）を挙げている〔桑原 1989: 33〕（後 2 者の比定には異説あり）。このうち広州が最も重要で

あった。これら 4 港市に大食（アラブの国また人）や波斯（ペルシアの国また人）が至っていることは漢籍でも確認される。ひとつの問題は、長江と大運河が交わる国内外交通の要衝である揚州の大食や波斯が海路で至ったのか、内陸ルート経由か（両方か）8 世紀半ばでは明瞭でないことである。9 世紀前半には揚州も南海交易船が至っていることが確認できる。

8 世紀後半の広州は毎年 40 隻以上が来航するのが常態であった。朝貢貿易ではなく民間が交易の担い手であり、8 世紀はじめ（714）広州にその課税・管理のために市舶司が設けられていた。

これら漢籍史料からまた 8 世紀後半、中国船（ジャンク船）が南海に進出していないことがわかる。

3 ジャンク船の進出、黄巢の乱によるダウ船のカラフ後退

中国船の南海進出の始まりに関する明示的史料はないが、9 世紀前半と推定される。そのとき波斯・大食と協業関係が対立競争関係かわからない（この関係のあり方は従来論じられない）。黄巢の乱の中で 878 年もしくは 879 年広州の外国人社会が壊滅し、ダウ船交易はカラフまで後退した。ジャンク船の進出が加速され、カラフが海域アジア東部における中軸的出会い交易地になった。

10 世紀に一部のダウ船が広州に再進出したか、大食や波斯の海商たちはジャンク船で広州に再進出したか、明示的な漢籍史料は乏しい。唐末宋初に割拠した十国のひとつ南漢（905－971、都は広州）の劉氏が波斯婦を好んだといわれ、『インドの驚異譚』では一部のダウ船が広州に来ているようにもみえる。

970 年代にシーラーフが地震により壊滅した後バグダードが政治経済的に混乱すると、アラビア海ではペルシア湾に代わって紅海が基軸ルートになるとともにダウ船はベンガル湾から撤退した〔家島 2006: 102〕。このときジャンク船がただちに南インドに進出したというより、チョーラの船や東南アジアの船がベンガル湾交易を担ったかと推測されるが、明示的史料は乏しい。

4 主な商品

唐代までの漢籍では、中国の輸入品は香薬・象牙・犀角・玳瑁・宝石・貴石・珍物宝貨など記事が多いが、中国の輸出品については多くを語らない。それはアラビア語史料から一定程度わかる。この時期のアラビア語史料も彼らの輸出品については寡黙である。

5 縫合船

9世紀初めまでに縫合船の造船術が中国人に知られていた。それは崑崙船だという。

9-10 世紀の東アジア・東南アジアにおける中国陶磁の交易と生産地

田中克子（アジア水中考古学研究所）・
向井互（金沢大学）

【“初期貿易陶磁器”とその生産地】

古くから海外へもたらされた中国陶磁器は、8C 中頃以降、数量の増加やその内容(特殊品から碗・皿等日用食器類主流へ)に大きな変化を見せる。これは「朝貢」に伴う付随品“請来品”から“貿易商品”への変化を意味し、後者を「貿易陶磁器」という概念で捉えている。特に中・晩唐～五代期に輸出された陶磁器を“初期貿易陶磁器”と呼び、概ね江南青磁・北方白磁・内陸黄釉釉下彩磁という3点セットで構成される。江南青磁の産地は浙江・福建・広東の沿海一帯で、当時の積出港の後背地に大規模な窯群を形成し、初期貿易陶磁の中で最も大きな割合を占める。上質で特殊品も多い浙江産に対し、福建・広東産は極めて粗製で日用品が多いという特徴がある。浙江産は越州窯が中心となるが、広く同類の製品が焼かれ“越州窯系青磁”と総称する。福建産は福州懷安窯の製品である。広東産は福建との省境、広州周辺、雷州半島沿海部3地域の製品がある。白磁は河北邢窯・定窯、河南鞏義窯が主な窯群だが、近似する唐代の製品を“邢窯系白磁”と総称し、五代以降は定窯がその中心となる。北方産には白磁以外白磁青花・白釉緑彩磁等もある。黄釉磁は湖南長沙窯がその中心的窯群で、釉下彩磁を主要製品とする。

【東アジア地域出土の初期貿易陶磁器の特徴と東南アジア及び以西地域との相違】

受容地域により初期貿易陶磁の内容はそれぞれ異なる。当然①需要の違いがその最大要因だが、②貿易を担う海商の違いもその一因となる。

①東アジア地域(以下東域と略す)での最大の特徴は碗・皿等日用品で占められ、特殊品や貢磁の類は極めて少ないことである。しかし長沙窯製品についてはやや特異で、ほぼ黄釉褐彩貼花文水注に限定され、出土量も極めて少ない。インドネシア海域発見の7万点余りの初期貿易陶磁を全て含む“黒石号”沈船を例に、東南アジアから以西地域(以下西域と略す)との違いを

挙げると、90%以上が長沙窯釉下彩碗で東域とは真逆の様相を呈する。また“越州窯系青磁”・北方の製品も東域ではほぼ出土しない最高級品が認められ、中には青花や注文品の可能性も指摘された白釉緑彩製品も一定量ある。

②貿易陶磁は一般的に精粗2種類の組み合わせで輸出され、精品より粗製品が主体となる場合が多い。日本出土の粗製品は福建産青磁で“越州窯系青磁”を大きく上回る。西域では広東産青磁がこれに相当する。また貿易船に不可欠な運搬容器“コンテナ”としての壺類にも、それぞれ同産地のものが使用されている。これは最終積出港が寧波(東域)、広州(西域)であったことから、両地を貿易拠点とした海商の違いを示すものと言える。

【東南アジアにおける初期貿易陶磁器の出土様相】

東南アジアにおける初期貿易陶磁器の出土様相を概観すると、中国陶磁器の生産地に東南アジア地域の特徴があらわれる。つまり広東産の粗製青磁の碗皿類(商品陶磁器)と同壺類(コンテナ陶磁器)が多く出土し、東南アジア～西アジアに流通した陶磁器と物産の多くは、広州を積出港とする商品であったと考えられる。

タイ南部クラ地峡の両端に位置する、リアムポー遺跡(タイ湾:南シナ海側)とコーカオ島遺跡(アンダマン海:インド洋側)は当該時期の中継交易地として知られている。両遺跡からは大量の初期貿易陶磁器が出土するが、そこに占めるコンテナ陶磁器の比率が、消費地遺跡に比べて高く、物産の集散地としての特徴を反映している。両遺跡から出土するコンテナ陶磁器は、広東産粗製青磁壺とイスラーム青緑釉壺から構成される。両遺跡におけるイスラーム青緑釉壺の出土比率に注目すると、コーカオ島遺跡がリアムポー遺跡よりも高い。これはアンダマン海に面したコーカオ島遺跡がインド洋交易の物産の集散地であったことを示している。またイスラーム青緑釉壺は、タイ湾岸地域～チャオプラヤ河流域の消費地遺跡から少量出土しており、クラ地峡を経由した西方の物産がタイ湾岸を北上し、チャオプラヤ河流域を介して内陸地域に流通したことを示している。

ベトナム、南シナ海沖・チャウタン海揚がりの資料の初歩的報告

西野範子 (NPO 法人東南アジア埋蔵文化財保護基金)

青山亨 (東京外国語大学)

木村淳 (東海大学)

野上建紀 (長崎大学)

1. 概要 (青山)

ベトナム、クアンガイ省ビンソン県チャウタン沖で 2012 年に沈没船とともに多数の陶磁器・陶磁器片が発見された。遺物および船体の一部は考古学的調査を経ることなく引き揚げられた。資料を調査した故西村昌也は引き揚げられた陶磁器を 9 世紀頃と推定し、東南アジア最古級の沈没船資料としてその重要性を認識した。しかし、引き揚げの状況から、沈没船の正確な位置、船体および遺物の分布については不明である。また、沈没船の位置が比較的浅い海底であることもあり、引き揚げられた遺物の中には後代の遺物の混入が見られる。このような問題点を認識した上で、西村は、海底の現状調査を計画するとともに、現地収集家の協力を得て、回収されたセメント袋 400 袋分の陶磁器資料全体についての組織的な考古学的調査を開始した。2013 年の西村の不慮の死によって計画は一時的に中絶したが、本研究グループの報告はその意思を引き継いだ研究の第一歩である。

2. 船材の概要 (木村)

チャウタン沈没船に遺物に共伴して船材が引き揚げられている。2013—2014 年にこれら船材を実見する機会を得た。チャウタン沈没船については、遺物の組成がインドネシア沖で引き揚げられたインド洋地域起源の商船（ペリトン沈没船）と類似しているが、チャウタン沈没船の構造は、一見して東南アジア在来船の技術によって建造されたと確認できる。

近年東南アジアのいくつかの国で、東南アジア在来船の特徴を示す出土船体の発見が相次いでいる。ベトナムでの発見事例はこのチャウタン沈没船が初めての報告となる。唐代に南シナ海を航海していた交易船の実態を探るうえで今回の船体の発見は大変重要な意味を持つ。また AMS 放射性炭素年代の結果によれば、東南アジア海域で発見された沈没船のなかで、同船は最古の年代を示す。

3. 陶磁器の概要 (野上)

チャウタン海域は、古くから船が多く沈んで

いる地点として知られており、実際に海岸線近くを含めてこれまで大量の遺物が引き揚げられている。その主体となっているのは陶磁器である。それらの年代や種類から見る限り、少なくとも 6～7 隻以上の沈没船あるいは沈没積荷があると推定され、同海域における幾多の遭難を想起させる。

その中で、我々が調査研究対象としている資料は、唐・五代の資料群である。越州窯系の青磁や長沙銅官窯系の青磁や釉下彩、定窯・邢窯系の白磁をはじめ、三彩陶器、イスラーム陶器の青緑釉壺など 9 世紀前後を中心とした製品群が見られる。その他、灰釉四耳壺や六耳壺などの壺類が引き揚げられている。また、別項で紹介するインド系文字やアラビア文字が墨書された陶器も含まれている。さらに東アジア産以外の陶器として、青釉のイスラーム陶器壺が含まれる。

4. 文字資料の概要 (青山)

本資料の特徴の一つは表面に文字を伴う陶磁器片が多数含まれていることである。文字には刻文と墨書の 2 種類がある。青山は主として墨書について 2014 年に予備的な調査を行った。なお、時間的制限から全数調査は行っていないため、本報告で示す数字は暫定的な概数である。調査しえた陶磁器片の数は 585 点である。刻文資料は 147 点あり、多くは漢字であるが、中にはアラビア文字を模倣した疑似アラビア文字と推測されるものもある。墨書資料は 438 点あり、うちインド系文字が 201 点、アラビア文字が 27 点、漢字が 19 点、現時点で不明のものが 191 点である。インド系文字は南方系ブラーフミー文字に由来する文字であり、既知のカウィ文字と比較した場合、初期カウィ文字の古形 (c.750-850C.E.) から標準形 (c.850-925C.E.) の字形とよく一致することが観察された。東南アジアにおけるインド系文字の墨書の用例としては現存最古の資料と思われる。記された文字列はすべて短い単語であるが、中でも注目されるのは *Ambārak* と読める文字列が複数確認できたことである。*Ambārak* はイランの歴史的港市シーラーフの北西内陸部に現存する地名と一致しており、当時の東西海上交易ルートの理解に資するであろう。

短報

アジア世界史学会（AAWH）第3回大会

青山亨（東京外国語大学）

2015年5月29日-31日に、アジア世界史学会（The Asian Association of World Historians: AAWH）第3回大会がシンガポールの南洋理工大学で同大学の人文社会学部がホストとなって開催された。AAWHはこれまでの「世界史」または「グローバル・ヒストリー」の歴史観をアジアの視点から見直し、よりバランスの取れた、開かれた歴史叙述を目指す学会として2008年に設立された。国際研究大会を3年に1回のペースで開催しており、第1回大会が2009年5月に大阪大学で、第2回大会が2012年4月に韓国の梨花女子大学で開催された。今年の第3回大会は「グローバル・ヒストリーにおける移動：人、植物、疫病、港」（Migration in Global History: Peoples, Plants, Plagues, and Ports）という、グローバル化の中で生まれ発展したシンガポールでの大会に相応しいテーマを掲げている。日本、中国、韓国の東アジアのほか、東南アジア、南アジア、中東、北南米、欧州、豪州などから総勢200人ほどの参加者があった。本学会の特徴として、世界史教育にも大きな関心が払われ高校教員（多くは日本から）による活発な報告があったり、伝統的な世界史の対象から除かれがちな動植物の移動といったテーマも包含しており、日本国内での高大連携の動きや地域研究とも連関した視野の広い歴史学を目指していることが挙げられる。

大会初日の開会式では、開催大学からの挨拶に続いて、Patrick Manning氏（米・ピッツバーグ大学教授）の開会の挨拶があり、AAWH会長であった故 Ji-Hyung Cho氏（韓国・梨花女子大学教授）の急逝を悼む言葉があった。続いて、羽田正氏（東京大学教授）による Japanese Perspectives on Global History と題された基調講演があり、明治時代から現代に至る日本における世界史概念の変遷をたどり、「新しい世界史」と「グローバル・ヒストリー」が将来向かうべき方向について問題提起をおこなった。続いて、今年で85歳を迎える華人史の重鎮 Wang Gungwu氏（王賡武、シンガポール国立大学教授）による Peoples and Places: Between Land and Water と題された基調講演があり、世界史を大陸国家と海洋国家

の攻防と捉え、中国が今世紀になって初めて海洋国家としての道を歩み始めたことの世界的意義を説いた。

本大会には報告者（青山）は都合で初日にしか出席できなかったため、研究大会の全容を紹介することはできないが、プログラムによれば、3日間にわたって2時間ごとに計5つのセッションがあり、各セッションの中で、並行して8ないし9のパネルが開かれた。合計43パネル、報告論文の数は150である。報告者は The Ancient Studies in Vietnam: The Late Professor Nishimura's Area Studies from the View of Integration of Archaeology and History と題した日越共同のパネルに参加し、チャウタン沈没船から引き揚げられた陶磁器で見つかったインド系文字についての報告を行った。このパネルは、東南アジア学会の第10回東南アジア史学会賞を受賞しながら仕事半ばで天逝した故西村昌也氏の業績を顕彰し、中断された事業の将来への展望を明らかにする、本学会にとっても意義深いものであった。最終日には、Patrick Manning教授による Settlement and Resettlement of Asia: Homo sapiens on the Move と題された基調講演が行われた。また、秋田茂氏（大阪大学教授）が AAWH 会長に選出された。本研究大会のプログラムと要旨集は http://www.thearwh.org/data/aawh_booklet_05_09.pdf で、3つの基調講演については The Asian Review of World Histories, vol.3, issue 2 の電子版で読むことができる (<http://www.thearwh.org/>)。最後に、第4回大会は2018年に中国の長春で開催が予定されている。日本との関わりが深いこの研究大会に、歴史学に限らない広い分野の研究者の参加が期待される。

東南アジアの文化遺産に関する教育・交流事業

—上智大学アジア人材養成研究センター2015年度の活動から—

丸井雅子（上智大学総合グローバル学部教授）
久保真紀子（上智大学アジア人材養成研究センター研究員）

上智大学は、カンボジアの内戦中の1989年から四半世紀以上にわたり、アンコール遺跡において、人材養成を兼ねて遺跡の調査研究を行ってきた。本稿では、2015年度夏季にアジア

人材養成研究センターが実施した2つの活動について報告する。

1. 文化遺産保存官候補養成のためのアンコール遺跡現場実習プログラム

7月下旬から9月中旬にかけて(7月30日-8月26日:考古学分野、28日間)、8月20日-9月13日:建築学分野、25日間)、カンボジア王立芸術大学(プノンベン)学生計15名を対象とした現場実習が開催された。この人材養成活動は上智大学が1991年から王立芸術大学と、1995年からはアンコール地域遺跡保存管理機構(通称、アプサラ機構)との共同事業として継続実施し、本年で51回目を迎えた。現場実習のほか、現在のアンコール遺跡で専門家が直面している諸問題を理解するための特別講義も盛り込まれた。今年の担当講師陣のほぼ8割がカンボジア人研究者・現場実務家である。彼らはかつて大学生として上智大の現場で実習を受けた専門家であり、20年以上たった今、遺跡保存・研究・後進育成に力を尽くす側に立ってご協力いただいた。私たちの人材養成の地道な活動が積み重ねてきたその成果を実感させられるプログラムであった。(丸井雅子)



遺蹟での考古学実習

2. 東南アジア5ヵ国における文化遺産保存のための拠点交流事業(略称:メコン文化遺産国際ワークショップ)

2015年8月13-20日(8日間)にわたり、第3回東南アジア5ヵ国における文化遺産保存のための拠点交流事業(The Mekong Cultural Heritage International Workshop、略称:メコン文化遺産国際ワークショップ)がカンボジア・シエムレアプの上智大学アジア人材養成研究センター(以下、センターとする)で開催された。このワークショップは、センターが日本の文化庁の委託を受けたもので、今回は2年目の雨季版ワークショップであった。本事業の目

的は、①遺跡現場の保存修復活動を通して、日本と東南アジアの文化協力を強化すること、②修復現場の技術と公用方法論を5ヵ国が共有し、文化遺産協力モデルを構築すること、③東南アジア文化遺産担当者の人的ネットワークを構築することの3点である。

このワークショップには、カンボジア、ラオス、ミャンマー、タイ、ヴェトナムから計12名の文化遺産の現場担当者が参加した。参加者は、カンボジアのアプサラ機構、ラオス情報文化省、ミャンマー文化省、タイ文化省、ヴェトナム南部社会科学院に所属し、いずれも所属機関から推薦を受け参加した専門家である。またコーディネーターとして、上智大学石澤良昭教授、カンボジア王立芸術大学 Ang Choulean 教授、東南アジア文部大臣機構・考古芸術センター(以下、SEAMEO-SPAFA とする) U Nyunt Han 上級研究員が参加した。



開会式後の集合写真

8日間のプログラムでは、アンコール遺跡群内で進行中の修復現場を踏査し、各担当者から説明を受け、参加者から多くの質問が出され、活発な意見交換が行われた。日本とこれら5ヵ国文化遺産専門家は保存修復をめぐる理念や原則、修復プロジェクトの具体的施工に関する講義や、各国参加者による自国の文化遺産管理、保存修復活動のカントリー・レポートが報告された。現場の専門家同士の質疑応答があり、現場担当者にとって有益なワークショップであった。ワークショップでは英語を共通言語とし、参加者同士が積極的にコミュニケーションをとり、終始和やかな雰囲気の中でプログラムが進んだ。また、SEAMEO-SPAFA の所長が出席し、高い評価をいただいた。

今回は2016年2月中旬、乾季版として再びシエムレアプでの開催を予定している。この事業を通じて、東南アジア各国の専門家が交流し議論を重ねることで人的なネットワークが形

成され、それが将来的に、文化遺産をめぐる諸問題に取り組む基盤となることを願う。(久保真紀子)



参加者によるカントリー・レポート報告会

Interpreting 70 Years of Indonesian Independence amidst Global Change in Historical Perspective

細淵倫子（首都大学東京）

2015年8月17日（月）インドネシア共和国は独立70年の記念日を迎えた。70年の独立の維持は、現在のインドネシアには大きな意味をもたらした。それゆえ、インドネシア各地ではこの日を記念し、ナショナリズムを高揚させるさまざまな催しが行われた。それは政府機関だけでなく、一般の民衆も同じである。もちろん、アカデミックの分野も同様である。

2015年8月20日（金）から21日（土）まで、インドネシア ジャカルタ近郊 デボックにて、国際セミナー「Interpreting 70 Years of Indonesian Independence amidst Global Changes in Historical Perspective」が開催された。この国際セミナーは、インドネシアの70年間の独立を振り返り、今後の新たな挑戦を続けるために、歴史という過去の知恵や経験を活用し、どのように70年目のインドネシアの独立を解釈していくかを考えるためのものであった。

この試みのために、本セミナーはインドネシア大学教養学部歴史学科が主となり、インドネシア国内外から各分野で活躍してきた人々が招聘され、シンポジウム、そして報告部会が行われた。具体的には、4つのシンポジウム（文化、経済、オランダ植民地、日本軍政期）と11の部会が開催された。会場はインドネシア大学教養学部のキャンパス内で行われ、インドネシア

大学の関係者に限らず、インドネシア各地はもとより欧米諸国から百人を超す研究者が集った。

第1日目の初め、インドネシア前大統領スシロ・バンバン・ユドヨノ氏の基調講演が行われた。ユドヨノ前大統領は、スピーチを開始すると、すぐに「神は過去を変えることができません。歴史家たちはそうすることができます God cannot alter the Past, Historians can」という格言を聴衆へ投げかけた。そして、「あなた方は歴史を記述する際とても注意深くならねばならない。そして、過去を学びなさい。もしあなたが、未来を定めようと思うのであれば。」と強く主張した。そのうえで、植民地期、民族運動、1966年、1998年を事例として取り上げ、これを通してインドネシア国民の独立について考える必要があることを聴衆へ訴えた。そして、同時にオランダや日本の歴史と向き合い、自国を理解することで、1) パンチャシラの実践、2) 政治と民主主義の達成、3) 地方分権と地域の自律、4) 公平性を持つ単一国家と政府の憲法システムの確立、5) 社会的に公正な市場経済への挑戦、6) 持続可能な開発と人的資源型経済への天然資源の経済を転換される成長モデルの達成が可能となることができると述べ、これを通して、近い未来、インドネシアは先進国に引けを取らない強力な国となると言及した。その後、Dorodjatun Kuntjoro-jakti 前経済担当調整大臣によってインドネシア経済の歴史と同国経済の可能性について、今後のインドネシアを考えるためのキーノートが提示された。これをもとに、オーストラリア、オランダ、日本から以下、8名の専門家が2人ずつに分かれ、4つのシンポジウムを行った。

ピーター・ケリー教授 Peter Carey (インドネシア大学)

スサント・ズイディ教授 Prof. Dr. Susanto Zuhdi (インドネシア大学)

アンソニー・リード教授 Prof. Dr. Anthony Reid (オーストラリア国立大学)

トーマス・リンドブラッド教授 Dr. J. Thomas Lindblad (レイデン大学)

Prof. Dr. Richard Chauvel (メルボルン大学、アジア研究所)

倉沢愛子名誉教授 (慶応義塾大学)

Dr. Clemens Six (フローニンゲン大学)

Dr. David Reeve (ニューサウスウェールズ大学)

このほかに、研究報告部会が8部会組織された。部会では、1、保険、教育、経済、2、平和：治安維持と地域維持、3、外交、政治アイデンティティ、地方集権、4、ナショナリズムと歴史記述、5、歴史の表象と記述、6、人権、7、文化：人間評価、8、環境：自然災害と温暖化という8つのテーマが取り扱われた。うち、ナショナリズム、歴史表象・記述は3つの部会へ細分化された。

2日に亘り、各部会が並行して同時に開かれていたこともあり、個々の参加者が会議の全体の状況を把握することは難しいが、インドネシアの歴史を先史時代から現代まで、多領域の研究者によって報告が行われた。報告者の9割がインドネシアからの研究者であったが、筆者もインドネシア大学イルマヤンティ教授のお力を借りることで報告を行うことができた。各部会の報告は、歴史学者だけでなく、考古学者、人類学者、政治学、地理学、社会学などの分野からも行われた。以下、報告の一部を記載する。

「現代インドネシアのイスラム教育の中核としてブサントレンの回復力」、「革命期の東部インドネシアにおける政治的アイデンティティの対立(1945-1949)」、「南スラウェシ州(1953-1961)における海洋漁業企業」、「1998年に学生運動都市フォーラムイベント改革」、「国家安全保障と外交インドネシア」、「インドネシアの外務省の政治力学」、「文化のシンボルと文学表現」、「都市空間における政治：スラバヤにおける政治力学の研究」、「ジャカルタ、都市カンボンの社会と文化の変容」。

このようにして、ユドヨノ前大統領のキーノート・スピーチ、インドネシア国内外の歴史に関する研究者間でのシンポジウム、そして40組の報告(部会)が開催された。本セミナーは、これからのインドネシアの歴史にかかわる研究者たちにとって「研究の意義」を与えただけでなく、若手研究者へインドネシアという国において「歴史」を記述していくことの重要性を再度認識させる結果となった。現在、インドネシア大学では、重鎮と若手の研究者たちが「語り合う」場が増えつつある。インドネシア・アカデミーの世界が展開され、すべての研究者がインドネシアの「未来」の担い手であるという方針が実施され、国内外にとらわれない議論の場を恒常的に設けることで、マルチ・ディシプリンな学術的交流が絶え間なく維持されている。本セミナーもその例外ではないといえよう。

地区活動報告

各地区例会の 2015 年 4 月から 2015 年 9 月までの活動状況は以下の通りです。

関東地区

2015 年 4 月 25 日 (土)

上野俊行 (東京大学・研究員)

「ベトナム社会におけるバリアフリー」

村嶋英治 (早稲田大学)

「バンコクにおける日本人商業の起源：名古屋紳商(野々垣直次郎、長坂多門)のタイ進出」
(会場：東京外国語大学・府中キャンパス)

2015 年 5 月 16 日 (土)

坪井祐司 (東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所・研究員)

「1930 年代の英領マラヤにおけるマレー人の地位をめぐる論争：ジャウィ新聞『マジュリス』の分析から」

高橋 聖 (東海大学)

「近代精米技術の導入と仏領インドシナー米市場の発展要因再考」
(会場：東京外国語大学・本郷サテライト)

2015 年 6 月 27 日 (土)

シンポジウム：インドネシアと香港のメディアにみられるインドネシア華人の「帰国」

趣旨説明：北村由美 (京都大学)

津田浩司 (東京大学)

「インドネシア華人の「帰国」をめぐる言説空間：Star Weekly 誌 (1958 年～60 年) の分析を中心に」

芹澤知広 (奈良大学)

「香港の新聞『大公報』再読：1959 年から 61 年にかけての記事から見たインドネシア華人」
(会場：東京外国語大学・本郷サテライト)

関西地区

2015 年 4 月 11 日 (土)

「映像を通じた東南アジア研究の可能性」

第 1 部：直井里予作品上映と発表

直井里予 (京都大学東南アジア研究所・研究員)

作品タイトル：『いのちを紡ぐ—北タイ・HIV 陽性者の 12 年』

発表タイトル：「北部タイにおける HIV をめぐる社会関係のダイナミクス—ドキュメンタリー映画『いのちを紡ぐ—北タイ・HIV 陽性者の 12 年』からの考察」

第 2 部：森田良成作品上映と質疑応答

森田良成 (大阪大学・研究員)

作品タイトル：『アナ・ボトル—西ティモール
の町と村で生きる』

(会場：京都大学東南アジア研究所)

2015 年 6 月 13 日 (土)

吉井美知子 (沖縄大学)

「世論調査が行われない国の世論調査—ベトナム、ニントゥアン省および周辺出身者に聴く原発計画への意見」

Sabina Choshen (京都大学・院生)

“Challenges and Opportunities in Cultural Heritage Preservation and Tourism Development in the Ancient Villages in Vietnam”

岡田友和 (大阪大学)

「フランス植民地帝国主義における安南保護領制の問題—Bảo Đại 帝の親政をめぐる」
(会場：京都大学・吉田キャンパス)

2015 年 7 月 11 日 (土)

上田新也 (大阪大学・研究員)

「十九世紀前半ベトナムにおける家族形態に関する一考察—花板張功族の嘱書の分析から」

岡本正明 (京都大学東南アジア研究所)

「インドネシアにおける民主主義の深化とトランスジェンダー(ワリア)の政治」

伊賀司 (京都大学東南アジア研究所・日本学術振興会特別研究員 PD)

「ポスト・マハティール期マレーシアにおけるセクシュアリティ政治研究序説—蔓延する「モラルの政治」、活性化する LGBT 運動」
(会場：大阪大学・豊中キャンパス)

中部地区

2015 年 4 月 18 日 (土)

小座野八光 (愛知県立大学)

「ジャワ村落リーダーシップの循環性についての一考察—北海岸地方における事例分析」
(会場：愛知大学・名古屋校舎)

九州地区

2015 年 4 月 18 日 (土)

山根健至 (福岡女子大学)

「民主化後のフィリピンにおける文民優位
と国軍の政治介入」

吉田信 (福岡女子大学)

「オランダ領東インドにおける出入国管理
と移動の自由」

(会場：九州大学)

会員情報

(2015 年 4 月～9 月)

1. 電子メール、2. 自宅連絡先、3. 所属先
連絡先、4. 専攻分野 (研究課題)

事務局より**1. 学会誌『東南アジア—歴史と文化—』の電子アーカイブ化について**

1号から36号までの学会誌について、下記URLにて電子アーカイブが公開されておりますので、よろしくご利用下さい。

http://www.journalarchive.jst.go.jp/japanese/jnltop_ja.php?cdjournal=sea1971

2. 会員情報の変更届について

転居や就職などで会員情報の登録内容に変更がある場合や退会する場合には、すみやかに以下の要領で変更手続きをとってください。

(1) 変更届けの提出

学会ウェブサイトを利用する場合、学会ウェブサイトの「会員登録の変更・退会届」のページで変更のある項目を入力して送信してください。電子メールを通じた届けでもかまいません。

Fax や郵便を利用する場合、次ページの「変更・退会届」をコピーして該当事項を記入し、東南アジア学会会員管理係に送付してください。

(2) 会員メーリングリストの登録アドレス変更

メールアドレスを変更した場合、上記の変更届と別に会員メーリングリスト(SEAML)に登録したメールアドレスの変更を行う必要があります。学会ウェブサイトの「東南アジア学会メーリングリストSEAML 案内」の「登録変更ページ」で旧アドレスを解除した後、新アドレスの登録を行ってください。

*退会する場合にはメーリングリストの解除も忘れずをお願いします。

3. 学会からの連絡を郵便で受け取りたい場合

本学会からの連絡は基本的にすべて会員メーリングリスト(SEAML)を通じて行っています。郵送による連絡を希望する会員は、「郵送希望書」の提出と、会費と別に郵送手数料(年間2000円)が必要となります。

退会以外の理由でSEAMLから登録アドレスを解除する場合、「郵送希望書」を提出していただかないと学会からのお知らせが届かなくなりますのでご注意ください。郵送を希望する場合は、次ページの「郵送希望書」に必要事項を記入し、東南アジア学会会員管理係に送付してください。同じ内容が記載されていれば電子メールによる連絡も受け付けます。

*なお、郵送手数料は当該年度の会費とまとめてお支払いくださるようお願いします。

4. 入会手続きについて

本学会への入会には本学会の正会員1名の推薦が必要です。入会を希望する方は、学会ウェブサイトから入会申込書入手して必要事項を記入し、推薦者の署名を受けた上で、東南アジア学会会員管理係に送付してください。

5. 学会ウェブサイトについて

本学会の諸規程、研究大会案内、地区例会案内などについては学会ウェブサイトをご覧ください。

6. 研究大会の報告者募集について

詳細は1月と7月にお送りする研究大会予報をご覧ください。

7. 旅費の補助について

研究大会で研究報告を行う若手会員の旅費の一部を補助します。該当者は研究大会での報告が決まったら大会理事にお問い合わせください。

8. 会誌への投稿について

会誌『東南アジア 歴史と文化』への投稿を希望する方は、学会ウェブサイトにある投稿に関する諸規程をご覧ください。

9. 会費について

年会費は、一般会員8000円、学生会員5000円です。振込先は以下の通りです。

郵便振替口座00110-4-20761 東南アジア学会

なお、郵便局以外の金融機関からの振込みの場合は、以下の口座宛にご送金ください。

口座名「東南アジア学会(トウナンアジアガッカイ)」

店名「〇一九(ゼロイチキュウ)」

店番「019」 口座種別「当座」

口座番号「0020761」

東南アジア学会事務局

〒183-8534 東京都府中市朝日町3-11-1

東京外国語大学総合国際学研究院

菊池陽子研究室

Email: jsseas@ml.rikkyo.ac.jp

URL: <http://www.jsseas.org/index.html>

会員情報係

(株)京都通信社

〒604-0022 京都市中京区室町通御池上ル御池之町 309 番地

TEL 075-211-2340

FAX 075-231-3561

Email jsseas-db@ml.rikkyo.ac.jp

この用紙に必要事項を記入のうえ、会員管理係に FAX または郵送でお送りください。

(学会ウェブサイトからの変更・退会届提出も可能です)

会員情報係：(株) 京都通信社 〒604-0022 京都市中京区室町通御池上ル御池之町 309 番地

Tel: 075-211-2340 Fax: 075-231-3561 E-mail: jsseas-db@ml.rikkyo.ac.jp

住所等の変更・退会届

名前：

☐ 下記の通り会員登録を変更します

現住所：

所属：

職名：

所属先住所：

メールアドレス：

専攻：

研究課題（追加の場合もすべて列挙してください。但し 3 つまで）：

その他の変更：

退会届

年 月 日をもって東南アジア学会を退会します。

署名：

* 会費滞納者の退会は認められませんので、ご注意ください

郵送希望書

学会からの連絡は郵送にて下記の住所に送ってください。

* どちらかにチェックを入れてください。

☐ 一般会員（会費+郵送手数料=10000 円）

☐ 学生会員（会費+郵送手数料=7000 円）

名前：

あて先：

東南アジア学会会報 第 103 号
2015 年 12 月発行

発 行 東南アジア学会事務局（会長 青山亨）
編 集 東南アジア学会事務局（総務 菊池陽子、野平宗弘）
所在地 〒183-8534 東京都府中市朝日町 3-11-1
東京外国語大学総合国際学研究院 菊池陽子研究室
Email jsseas@ml.rikkyo.ac.jp
URL <http://www.jsseas.org/index.html>
郵便振替 00110-4-20761 東南アジア学会
